



2003 環境報告書
GREEN WAVE 21 レポート

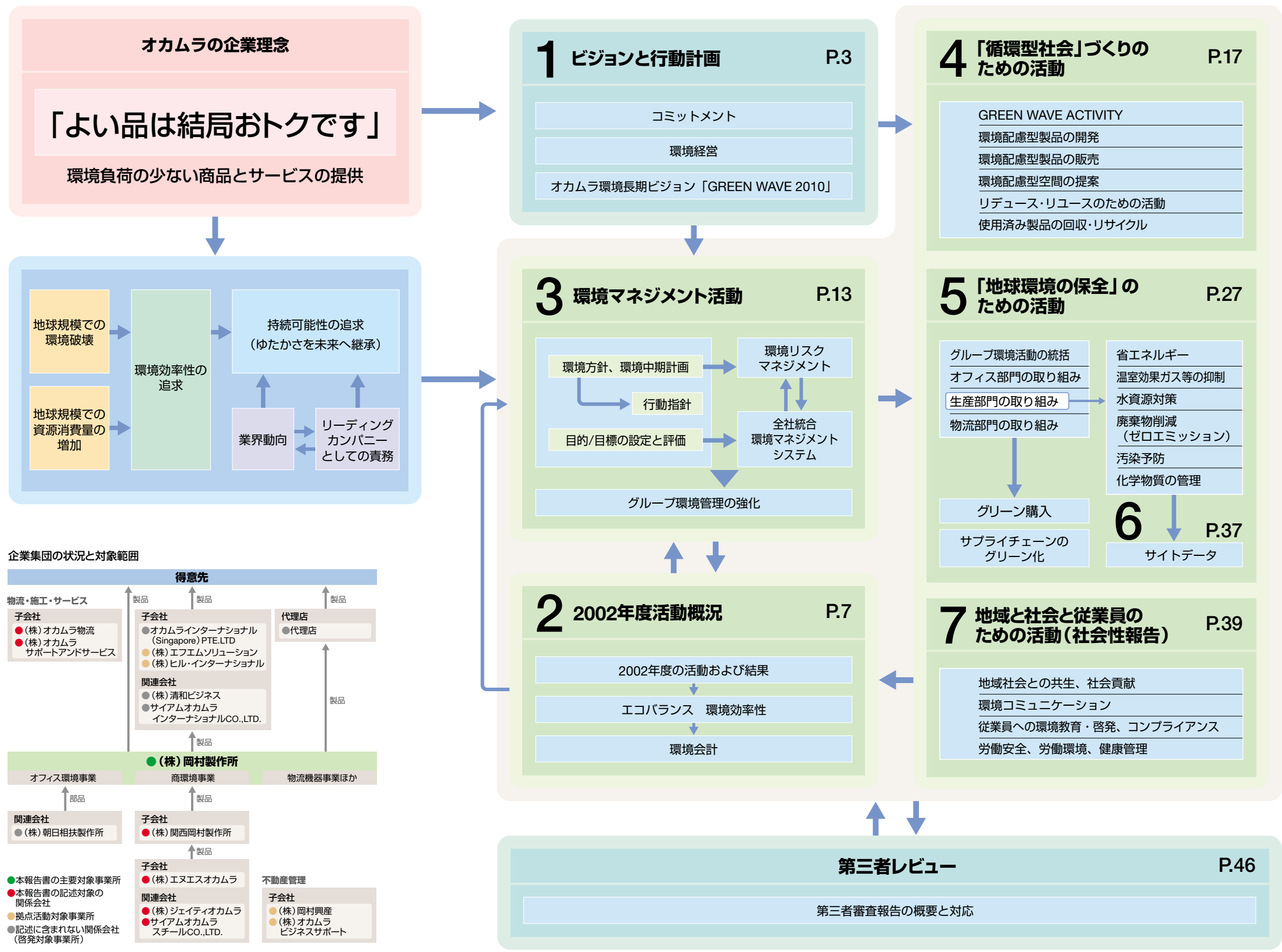
- 1 ビジョンと行動計画 3
 - 1.1 トップメッセージ 3
 - 1.2 持続可能な社会に向けたオカムラの取り組み 4
- 2 2002年度活動概況 7
 - 2.1 2002年度の活動および結果 7
 - 2.2 エコバランス 9
 - 2.3 環境効率性 11
 - 2.4 環境会計 12
- 3 環境マネジメント活動 13
 - 3.1 ISO14001による環境マネジメント 13
 - 3.2 環境リスクマネジメント 16
- 4 「循環型社会」づくりのための活動 17
 - 4.1 GREEN WAVE ACTIVITY 17
 - 4.2 環境配慮型製品の開発 19
 - 4.3 環境配慮型製品の販売 21
 - 4.4 環境配慮型空間の提案 24
 - 4.5 リデュース・リユースのための活動 25
 - 4.6 使用済み製品の回収・リサイクル 26
- 5 「地球環境の保全」のための活動 27
 - 5.1 本社・開発・販売サイトの取り組み 27
 - 5.2 物流部門の取り組み 29
 - 5.3 グリーン購入 30
 - 5.4 生産部門の取り組み 31
 - 5.4.1 省エネルギー 32
 - 5.4.2 温室効果ガス等の抑制、水資源対策 33
 - 5.4.3 廃棄物削減 34
 - 5.4.4 汚染予防 35
 - 5.4.5 化学物質の管理 36
- 6 生産サイト、主要関係会社の環境データ 37
- 7 地域と社会と従業員のための活動 39
 - 7.1 地域社会との共生、社会貢献 39
 - 7.2 環境コミュニケーション 41
 - 7.3 従業員への環境教育・啓発、コンプライアンス 43
 - 7.4 労働安全、労働環境、健康管理 44

●本報告書では、主に株式会社岡村製作所について記述しています。
 ●関係会社の取り組み内容を記述する場合、原則として該当する関係会社名を明記します。
 ●関係会社名が明記されていない場合は、右記「企業集団の状況と対象範囲」図に記載されている関係会社が該当します。
 ●本報告書に掲載した図表は以下のように区分しています。
 ■ (株)岡村製作所および記述対象関係会社
 ■ (株)岡村製作所
 ■ 記述対象関係会社
 ●本報告書対象期間は、2002年4月～2003年3月です。
 ただし、ビジョンや一部の活動については、2003年4月以降の決定などの記述を含みます。



「よい品は結局おトクです」を 企業理念に掲げ、
 「よい品」を生み出すために、グループをあげた環境活動を実施しています。
 「よい品」の提供を通じ、お客さまの環境活動のお手伝いをしています。

2003環境報告スキーム



1 ビジョンと行動計画

1.1 トップメッセージ

「持続可能な社会への貢献」をめざし、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定しました。その実現に向け、グループ環境経営を率先して推進していきます。



株式会社岡村製作所
代表取締役社長

中村喜久男

●経営の基本方針と環境

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、働く、住む、憩う……、人が集うすべてのシーンでトータルな「質」を追求し、ゆたかさゆとりを実感できる顧客満足の向上に努力を続けてまいりました。環境への取り組みといたしましては、当社はグループをあげて「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、業界のリーディングカンパニーとして積極的に環境保全活動を展開しております。

●環境対策の推移と環境経営のツールとしてのISO14001

地球規模の環境問題の深刻化、企業の社会的責任の拡大にともない、「製品とサービス」の環境負荷低減はもとより、すべての企業活動を「地球環境保全」を実現するものへとシフトしていくことが、当社の企業理念を実現する最良の道であるとの考えに至りました。こうした考えを全社あげて実現していくために、1993年より第1次環境中期計画「ゆたかな未来へ」への取り組みを開始し、活動を進化させながら1997年からの第2次環境中期計画へと引き継いでまいりました。2000年からは「統合化と環境効率の向上」をキーワードとした第3次環境中期計画に着手、目的達成のために全社統合環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。そして2003年6月の保守・サービス会社の審査登録によりすべての企業活動におけるEMS体制の整備が完了いたしました。

●全社統合EMSにおける「経営層による見直し」を実施

2002年度に終了した第3次環境中期計画では、全社統合EMSのもとにほぼ目的どおりの成果を上げることができました。その主な成果はCO₂の削減、ゼロエミッション達成、環境配慮型製品・サービスの提案・提供、環境情報開示とそれらを可能にする環境経営システムの整備であります。一方でエネルギーなどに関して取り組むべき課題がより明確になり、全社環境会議で「経営層による見直し」を実施、定期見直し項目とその結果に対する是正処置等を指示いたしました。社会的責任の認識のもとに、「経済と環境の両立」をめざし、環境効率性等の施策を推進してまいります。

●コーポレートガバナンスとコンプライアンス

当社は従前より社外取締役を選任し、また監査役として社外有識者を選任することにより取締役会の活性化および監査役会の機能強化を図ってまいりました。また、コンプライアンスに関する規定を体系的に整備した「行動憲章及び行動規範」を作成し、企業活動における法令遵守、倫理に基づく行動の徹底を図っております。今後も、変化の激しい経営環境の中で、スピーディな意思決定の開かれた経営をめざし、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

●環境経営のさらなる推進に向けて、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を制定

オカムラは「環境」を経営の重要なテーマと考え、環境経営を志向、推進し、10年を経過いたしました。来るべき持続可能な社会に貢献するために環境長期ビジョンを策定し、オカムラグループの長期的な環境戦略を構築いたしました。この「環境報告書」は当社およびグループの環境への取り組みおよび2002年度の活動結果などを全社統合EMS等に基づいて報告するものであります。そして信頼性と透明性の確保と内部改善を目的に本年度も継続して外部機関に審査を依頼しました。今後ともオカムラへの一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さまの忌憚のないご意見、ご叱正を賜らば幸いです。

2003年7月

1.2 持続可能な社会に向けたオカムラの取り組み

第3次環境中期計画の実績をベースに企業の社会的責任を自覚し、改定した環境理念のもとに環境長期ビジョンの実現をめざし、2003年度からは「第4次環境中期計画」に取り組めます。

環境活動の推移と今後の展開

●2002年度の実績と第3次環境中期計画の成果

この1年を振り返ってみますと、2002年度は京都議定書の批准や、環境関連の法改正が相次ぎ、地球規模での環境対策がより強化されています。また、環境だけにとどまらず企業の社会的な責任に対する関心も強まり、企業は自らの存在を「よき地球市民」として社会に積極的に示すことが以前にも増して要求されると認識しています。

オカムラにとりまして、2002年度は第3次環境中期計画の最終年度として、計画を成功裏に終わらせるとともに、新たな活動に結びつけるという大事な節目の年でした。

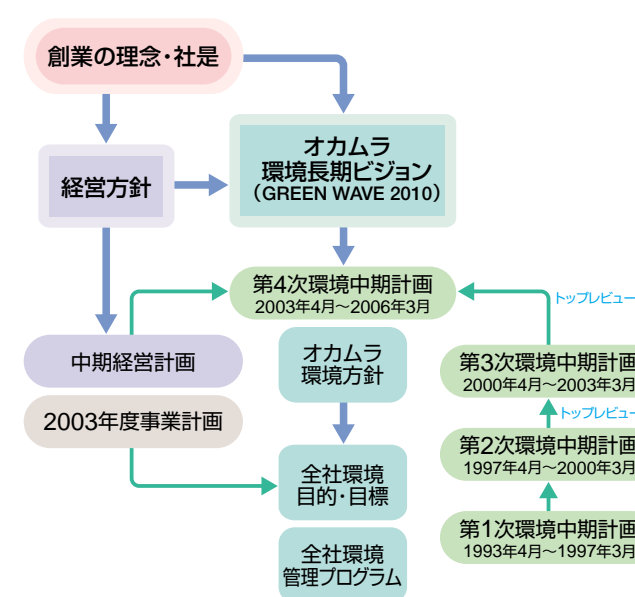
●環境経営のレベル向上をめざして

オカムラは、環境を経営の最重要課題と考える環境経営に取り組んでいます。これを実現するため、第3次環境中期計画では「環境活動の日常化」、すなわち従業員一人ひとりの日常的な行動が、そのままオカムラの環境活動に直結することをめざしました。こうした活動の成果により、第3次環境中期計画が終了した段階で、オカムラは、(社)日本能率協会が定める「環境経営度-2」のレベルに到達できたと考えており、さらに上位レベルの「環境経営度-3」をめざしてまいります。

●業界のリーディングカンパニーとして

また、オフィス家具業界のリーディングカンパニーとして(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)の活動に積極的に参加、協力し、オフィス家具業界全体の環境対応向上をめざした活動を進めています。中でも「JOIFA環境自主行動計画」は、グリーン購入、リサイクル、有害物質の使用削減などオフィス家具業界を取り巻く法規制などへの対応をまとめたもので、業界全体で循環型社会実現に貢献すべく努力しています。

●経営の基本方針と環境の関わり

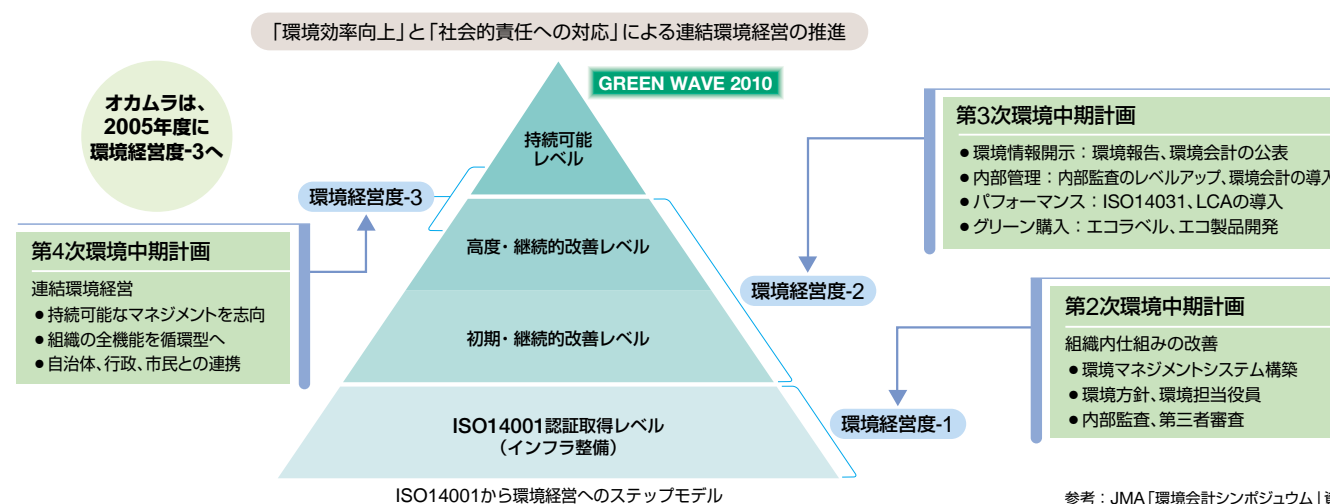


●第3次環境中期計画の成果

- すべての企業活動における環境マネジメントシステムの構築・運用
- グリーンウェブ商品売上比率 93.8%
- 原材料グリーン購入率 84%
- ゼロエミッション達成(中井・追浜・富士サイト)、生産サイトの産業廃棄物を90%削減
- 有害化学物質 17.7%削減(1999年度比)
- 生産CO₂排出量 12%削減(1990年度比)
- 環境経営度向上(環境経営度レベル-2の達成)



●環境経営度向上と環境中期計画



環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」

●オカムラの環境戦略と環境理念

地球全体を考えれば、人口増加、資源の枯渇、地球温暖化、水資源のひっ迫などさまざまな問題があり、現在の社会経済システムが環境的な制約に直面することは避けられないとされています。オカムラは、現在の社会経済システムが立脚している生産、物流、消費、廃棄などの各段階での環境負荷改善を図るため、環境効率性を改善していきます。同時に、地球の限られた環境容量を認識した経済活動を進めていこうと考えています。また、企業の社会的責任も今後ますます拡大することから、真摯かつ誠実な取り組みで責任を果たす必要があると思っています。オカムラは、これらの考え方をもとに環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定し、社会的責任への認識に基づく「持続可能性への貢献」をめざした環境理念を表明しました。

GREEN WAVE 2010 環境理念

オカムラグループは
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、
常に最適な環境技術と行動で
「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

そして2010年に向けたマイルストーンを設定し、目標に向かって一歩ずつ歩もうとしています。

●「GREEN WAVE 2010」実現に向けたステップ

より身近な目標として、2005年度に「環境経営度-3」レベルに到達することをめざし、これに的を絞った行動を展開する予定です。その主な内容は以下のとおりです。

①グループ環境管理

「環境経営度-3」レベルでは連結環境経営が求められるため、これまでの単体環境管理からグループ環境管理へとシフトさせます。グループ各社に関しては、これまでもISO14001審査登録を進め、現在ではオカムラグループの事業活動全体をISO14001でマネジメントすることが可能となっています。これからはこうしたグループの力を統合し、環境方針に掲げる「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献していきたいと考えます。

■GREEN WAVE 2010の達成目標（基準年度は2000年度）

行動指針	目的	2005年度	2008年度	2010年度
1.法の遵守と汚染の予防	PRTR対象物質削減	25%削減	50%削減	60%削減
2.温暖化防止対策	グループCO ₂ 排出量削減	目標値設定	6%削減	7%削減
3.資源投入・排出対策	再生資源利用率向上	15%アップ	35%アップ	50%アップ
	ゼロエミッション	国内全生産事業所達成	全生産事業所達成	ゼロエミッションの継続
4.製品・サービス対策	製品対策	インバースデザインの追求	ライフサイクルデザイン(DfE)	エルゴノミクス&DfE
	環境配慮型製品売上比率	50%	75%	100%
5.社会貢献の推進	取引先・販売店等への施策	環境支援	体制整備	支援強化
	産学協同事業	検討・強化	実施・技術向上	継続・体制強化
6.社会・環境情報の開示	持続可能性報告書発行	試行・改善	連結報告・改善	継続的改善
7.環境経営の推進	グループEMS推進	試行	連結対象会社	改善
	サステナブルマネジメント	社会的責任への対応	持続可能経営への転換	持続可能な経営へ戦略的対応

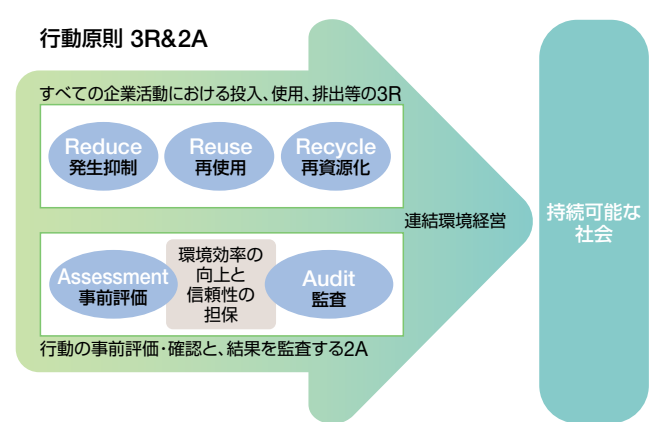
②持続可能なマネジメントを志向

製造業としての環境配慮を中心とした「地球環境の保全」のための活動に関しては、第3次環境中期計画でほぼマネジメントの仕組みを整えました。今後は製品とサービスを循環型にしていく「循環型社会づくり」のための活動が中心となります。とりわけ、資源の生産性の追求、オープンリサイクルからクローズドリサイクルへの変化の対応が課題だと考えています。

③行動原則としての3R&2A

行動原則には従来の「リデュース、リユース、リサイクル」の3Rに、「行動の事前評価(アセスメント)」と「行動結果の信頼性の担保と環境効率性向上のための監査(オーディット)」の2Aを加え、活動精度をさらに高めたいと考えています。

■GREEN WAVE 2010の行動原則



●持続可能な社会づくりに貢献するためのグループとしてのプログラムの策定と達成目標

GREEN WAVE 2010の環境理念と行動原則および行動指針と目的達成のために、具体的なプログラムを策定しました。プログラムは第4次環境中期計画の目的(2005年度達成目標)との整合をとるとともに、マイルストーンとして2008年度の目的を具体化しました。基準年度は2000年度とし、2010年度にPRTR対象物質の60%削減、CO₂排出量7%削減、再生資源利用率50%アップや提供する全製品・サービスを環境配慮型にするなどを掲げています。その主な達成目標を下表に示します。そして、第4次環境中期計画の定期的な見直しの実施にともないローリングさせながら、ビジョンの実現に向けてグループをあげて活動を展開していきます。

第4次環境中期計画

●第4次環境中期計画の策定

「GREEN WAVE 2010」推進の第1歩として、2006年3月までの取り組みをまとめた第4次環境中期計画を策定しました。オカムラは、第4次環境中期計画において経済、環境、社会の最適化をめざし、持続可能な経営への移行の足がかりとしたいと考えています。具体的には、連結環境経営の推進、資源生産性の向上、環境負荷低減、社会的責任への対応などを図ります。

●社会的責任を明確にした環境理念のもとに

第3次環境中期計画の環境理念の見直しを行い、全社環境会議で審議・承認された環境理念は「社会的責任の認識」を明確にしました。

第4次環境中期計画環境理念

オカムラは
すべての企業活動を通して社会的責任を認識し、
常に最適な環境技術と行動で
「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。



■行動指針と2003年度の環境目標

行動指針	第4次環境中期計画	目標(2003年度)
1 法の遵守と汚染の予防	1-1 関連法規の遵守	環境関連法規制等の遵守と監査
	1-2 協定及び業界団体等の自主基準の遵守	各種協定及び加盟団体等の自主基準遵守と監査
	1-3 有害化学物質の回避・管理・削減	PRTR対象物質削減2000年度比85% ホルムアルデヒド2000年度比60%、鉛及びその化合物2000年度比5% PCBの適正管理の継続と処理計画の検討
	1-4 大気汚染の防止 水質汚濁の防止 土壌汚染の予防	大気汚染の防止と自主基準管理の徹底 水質汚濁の防止と自主基準管理の徹底 土壌汚染の予防と法動向の確認
2 温暖化防止対策	2-1 生産及びオフィス等における温暖化防止対策	全社目標値の再設定(1990年度比/2008年度94%) 生産総エネルギー投入量、2000年度比97% 代替フロンHCFC-141bの廃止計画と代替フロン全廃への研究 オフィス総エネルギー投入量、2000年度比97%
	2-2 物流における温暖化防止対策の支援	物流CO ₂ 排出量削減への支援
3 資源投入・排出対策	3-1 ゼロエミッションの推進	指定生産事業所ゼロエミッション達成 生産産業廃棄物最終処分量2000年度比15%
	3-2 水資源の節約	水資源投入量2000年度比95%と雨水利用の検討
	3-3 グリーン購入の推進	生産資材グリーン調達(a/c301-306)の目標設定。原材料グリーン購入率87% 事務用消耗品グリーン購入率目標設定65%(勘定科目の見直し)
	3-4 再生資源等の利用	再生資源利用率目標設定と活動
4 製品・サービス対策	4-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	現行アセスメントの実施とグリーンウェブ商品認定基準の検討 インバースデザインを志向した製品開発の検討
	4-2 回収製品等のリサイクル・リユースへの対応	回収資源効率評価基準の設定とデータ補足
	4-3 環境配慮型製品・サービスの提案と提供	環境配慮型製品の提供33%(環境配慮型製品/売上高) 全製品リデュース体制の再整備と確立
5 社会貢献の推進	5-1 緑地の維持、向上	生態系等に配慮した緑地の維持・整備
	5-2 産学協同・連携等の活動	産学協同等の検討による技術等領域の検討
	5-3 参加、協賛、啓発、教育、支援活動	環境フェア・地域環境活動の推進と支援 環境に配慮した取引先・販売店活動支援
6 社会・環境情報の開示	6-1 環境報告書による情報開示の継続的改善	環境省ガイドライン準拠、連結及びサイト報告の改善 サイト及び各社の環境情報開示項目の改善及び方法の検討
	6-2 製品の環境情報開示の改善	環境ラベルタイプⅢの試行とタイプⅡの製品情報レベルアップ
	6-3 環境情報の収集	顧客等の環境情報の収集・報告
7 環境経営の推進	7-1 環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善	連結環境情報開示可能な環境マネジメントシステムの改善及び更新審査 非生産会社での取り組み開始、海外の体制準備と構築 環境監査のレベルアップとグループ会社環境監査の試行
	7-2 持続可能(経済・環境・社会)なマネジメントを志向	製品環境情報データベース試行・運用及び改善(B/M) 環境経営度向上と社会・環境に係わる制度の見直し CO ₂ 排出権取引及び環境関連税法等の調査・研究

2 2002年度活動概況

2.1 2002年度の活動および結果

2000年4月よりスタートした第3次環境中期計画の最終年度にあたる2002年度は、連結環境経営を構築するために、制度等の整備と目的達成のための諸対策を展開、ほぼ目的を達成しました。

2002年度の主な活動

第3次環境中期計画の目的(2002年度達成目標)を達成するための取り組みを全社をあげて展開しました。

■ 全社統合環境マネジメントシステム

2000年10月に全社統合審査登録した環境マネジメントシステムに関して、2002年10月に定期維持審査を終了。環境マネジメントシステムが円滑に運用・改善されていることを確認しました。2003年10月の更新審査に向けて、さらなる改善を進めます。

■ 法的小およびその他の要求事項の遵守と自主管理

事業活動全般にわたり、環境関連法規等を遵守しています。また、「学校環境衛生基準」などシックハウス症候群に関する法およびガイドライン遵守のため、社内基準の早期改定を実施したほか、業界団体である(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA環境自主行動計画」への対応を行いました。

■ 重点項目

2002年度は、おおむね目標を達成することができ、追浜・富士の両生産サイトでゼロエミッションを実現しました。グリーン購入率(原材料、事務用消耗品)、ガソリン使用量、水使用量で達成率がわずかにおよびませんでした。

■ 環境情報の開示

環境報告書、Webをはじめ、事業報告書、会社概況、アニュアルレポートなどでの企業情報の開示を行いました。また、より定量的な製品環境情報の開示を行う目的で(社)産業環境管理協会のエコリーフ環境ラベルの製品分類別基準の申請を行い、研究・作業を継続中です。

■ 教育啓発と全員参加

引き続き、全員参加の環境教育を推進したほか、購買部が主管となりお取引先さまの啓発を推進しました。

評価基準	定量評価項目	定性評価項目
☆	達成率100%以上	成果物があり、達成
★	達成率90%以上100%未満	成果物があるものの未達成
★	達成率90%未満	未達成
—	評価せず	評価せず

■ 2002年度の活動および結果

行動指針	目的(2002年度達成目標)	主管サイト	2002年度活動実績	評価(2001年度→2002年度)	掲載ページ	
1 汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善	●全社統合環境マネジメントシステムの継続的改善	販・本・開・生・中	●全社統合環境マネジメントシステム運用・改善の結果、10月定期維持審査終了。また、全社内部環境監査等による改善を実施	☆ → ☆	P.7、13~16、17、25、35	
	●生産各社2002年度審査登録完了	中	●国内全生産拠点での審査登録完了。オカムラサポートアンドサービスの環境マネジメントシステム構築、予備審査2003年3月終了、2003年6月に審査登録			
2 法的及びその他の要求事項の遵守と自主基準の設定	●法規制を先取りした自主基準値の設定・運用	販・本・開・生・中	●環境JIS等のシックハウスに関する法、ならびにガイドライン等施行に伴う教育および社内基準の早期改定を実施	☆ → ☆	P.8、17、19、23	
	●業界基準等を先取りした基準値の設定・運用	開・中	●(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA環境自主行動計画」等を環境中期計画等へ反映			
3 重点項目	3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●2002年度より開発するオフィス製品を100%環境配慮型製品にする	販・本・開・生・中	●「製品アセスメントガイドライン第4版」の運用により、オフィス製品のアセスメント実施率100%	☆ → ☆	P.19~23
	3-2 管理資材及び部品・事務用消耗品等のグリーン購入	●原材料グリーン購入率85%と生産資材目標の検討	本・生	●原材料グリーン購入率84.0%、達成率98.8%	☆ → ☆	P.30
		●事務用消耗品グリーン購入率65%とオフィス用品目標の検討	販・本・開・生	●事務用消耗品の見直し、仕入先への働きかけ等を行うが、グリーン購入率61.6%、達成率94.8%	☆ → ☆	P.30
		●グリーン購入に関するガイド等の継続的改善	販・本・開・生・中	●VOC(揮発性有機化合物)に関連した資材等の「グリーン購入ガイド」を改善	☆ → ☆	P.32、33
	3-3 生産及び販売における温暖化防止	●生産部門・CO ₂ 総排出量1990年度比90%	生・中	●生産部門・CO ₂ 総排出量7,517t-C、達成率101.8%	☆ → ☆	P.27、28、33
		●CO ₂ 削減全社目標の設定	販・本・開・生・中	●オフィス環境管理によるCO ₂ 排出量(水道光熱関連、自動車関連、廃棄物関連)の月次管理の継続	☆ → ☆	
	3-4 有害化学物質の回避・管理・削減	●販売部門・ガソリン使用量1999年度比90%	販・本・中	●ガソリン使用量649,325ℓ、達成率94.2%(燃費は達成)	☆ → ☆	P.16、30、36
		●PRTR対象物質削減1999年度比85%	本・生・中	●PRTR対象物質データ収集方法確立、および使用実績・移動量を把握し精度を高めた。PRTR対象物質質量391,297kg、達成率103.3%		
		●有害化学物質管理とPCB処理計画の検討	本・生・中	●有害化学物質管理基準に基づきPRTR対象有害化学物質を重点管理。PCB処理は管理の安全性を確認。検討の結果、現状を維持	☆ → ☆	P.33
	3-5 オゾン層破壊物質の削減	●代替フロンHCFC-141b、2004年度全廃に向けての検討	販・生	●冷凍冷蔵ショーケースの断熱性能等の課題を解決。ノンフロン発泡断熱材を採用した生産を2003年5月より実施	☆ → ☆	P.16、33、35
	3-6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止と水の使用量削減	●大気汚染物質総排出量目標設定	生・中	●温室効果ガス、オゾン層破壊物質、VOC(揮発性有機化合物)の削減を重点に全社目標設定	☆ → ☆	37、38、
		●水質汚濁物質総排出量目標設定	生・中	●COD(化学的酸素要求量)、窒素、リンについて、自主基準によりサイトでの管理目標設定	☆ → ☆	
		●水の使用量1995年度比55%と雨水利用の検討	生・中	●生産サイトの水使用量342,020t、達成率94.5%。雨水利用も引き続き継続	☆ → ☆	
		●土壌汚染防止の法制化に伴う対象サイトの再確認の実施(改変時は別途)	生・中	●対象化学物質の取り扱い等を確認。土地改変は該当がなく調査の必要性はなし	☆ → ☆	P.34
	3-7 生産等の廃棄物の回避と削減	●指定生産事業所ゼロエミッション達成	生	●追浜・富士サイトで3月にゼロエミッションを達成	☆ → ☆	P.24
3-8 環境配慮型空間構築提案	●「Green store manual」実施	販・開	●製品アセスメントチェックシートの運用実績は100%	☆ → ☆	P.21~23	
3-9 環境配慮型製品の提案と販売	●事業計画方針、グリーンウェブ商品販売比率93%	販	●グリーンウェブ商品販売比率93.8%、達成率100.9%	☆ → ☆	P.25	
3-10 環境配慮型サービスの提案と提供	●リデュース体制の整備と改善	販・本	●セキュリティ製品、冷凍冷蔵ショーケース関係のリデュース体制を強化。オフィス製品等はオカムラサポートアンドサービス中心に修理体制の整備および販売体制の改善	☆ → ☆	P.25	
3-11 回収製品等のリユース・リサイクルの推進	●事業計画方針、リユース・リサイクル目標設定と体制の整備	本・開・生	●お客さまの要請に基づくリユースに関しては、古物商の資格を有するオカムラサポートアンドサービスにて対応および目標設定	☆ → ☆	P.37、38、40	
3-12 緑地維持・向上と地域、NGO等への支援及び参加	●生態系等に配慮した計画的な樹木の育成	生・中	●構内緑地を定期的に整備し、維持保全を実施。つくばサイトでは種まきした苗を育成	☆ → ☆	P.20、39、40、41、42	
	●地域コミュニケーションの推進	販・本・開・生	●お客さまや地域小学校の工場見学受け入れや副教材への掲載に協力。地域との情報交換会実施。環境関連フェア等への参加。オフィス系製品以外を展覧する展示会でも環境面をアピール			
3-13 環境の要求事項の変化に対応する戦略的対応	●環境経営の制度の整備、第4次環境中期計画制定	本	●環境表彰制度の導入。第4次環境中期計画の策定(日本経済新聞社第6回環境経営度調査で製造業48位)	☆ → ☆	P.3~6、27、28、42、43	
	●環境情報データベースの構築と管理体制の確立	販・本・開・生	●製品環境情報データベースB/Mの構築完了。全社集計分析の精度向上および取り組みの継続			
4 環境マネジメント活動及び製品・サービスの情報の開示	●「環境報告書」毎年度9月発行と環境省ガイドラインに準拠	本・開	●2002年8月「2002環境報告書」発行。Web上にも掲載。「事業報告書」「会社概況」「アニュアルレポート」に環境への取り組みを継続して報告	☆ → ☆	P.27、42	
	●環境ラベルタイプⅢによる情報開示の試行	本・開	●(社)産業環境管理協会(JEMAI)エコリーフ環境ラベルの製品分類別基準(PSC)を申請。事務用機のPSC制定に参画し、研究継続			
5 教育・啓発と全員参加	●職務分掌とリンクした社内教育体系の整備	販・本・開・生	●社内教育875回	☆ → ☆	P.8、41、43	
	●GREEN WAVE 21への理解と啓発・支援活動の実施	販・本・開・生	●社内報に環境ページを連載し、全従業員参加の環境啓発を実施。各サイトは計画に基づき環境教育推進。取引先等へは購買部等が主管となって推進			

●「主管サイト」欄の略称は次のとおりです。販：販売サイト 本：本社サイト 開：開発サイト 生：生産サイト 中：中央

2.2 エコバランス

グループの事業活動と環境との関わりを数値でとらえることにより、環境経営を推進するための重要な判断資料として活用できるようになってきました。

オカムラグループの事業活動と環境との関わり

地球環境問題の原因は、地球環境からの資源の採取、地球環境への廃棄物・有害物質の排出であると考えられています。これを自身の事業活動に置き換えると、事業やオフィスへ入ってくるもの(インプット)、出ていくもの(アウトプット)が地球環境に影響を与える原因となります。オカムラグループは、

- インプット/アウトプットを削減 (Reduce) する
- アウトプットしたものは再使用 (Reuse) する
- 再使用できないものは再利用 (Recycle) する

ことが、事業活動を通じて「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献できると考え、この3Rを環境保全活動の行動原則としています。

環境理念の「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりの関係を端的に表現する図として、昨年度より「事業活動と環境との関わり」を報告しています。

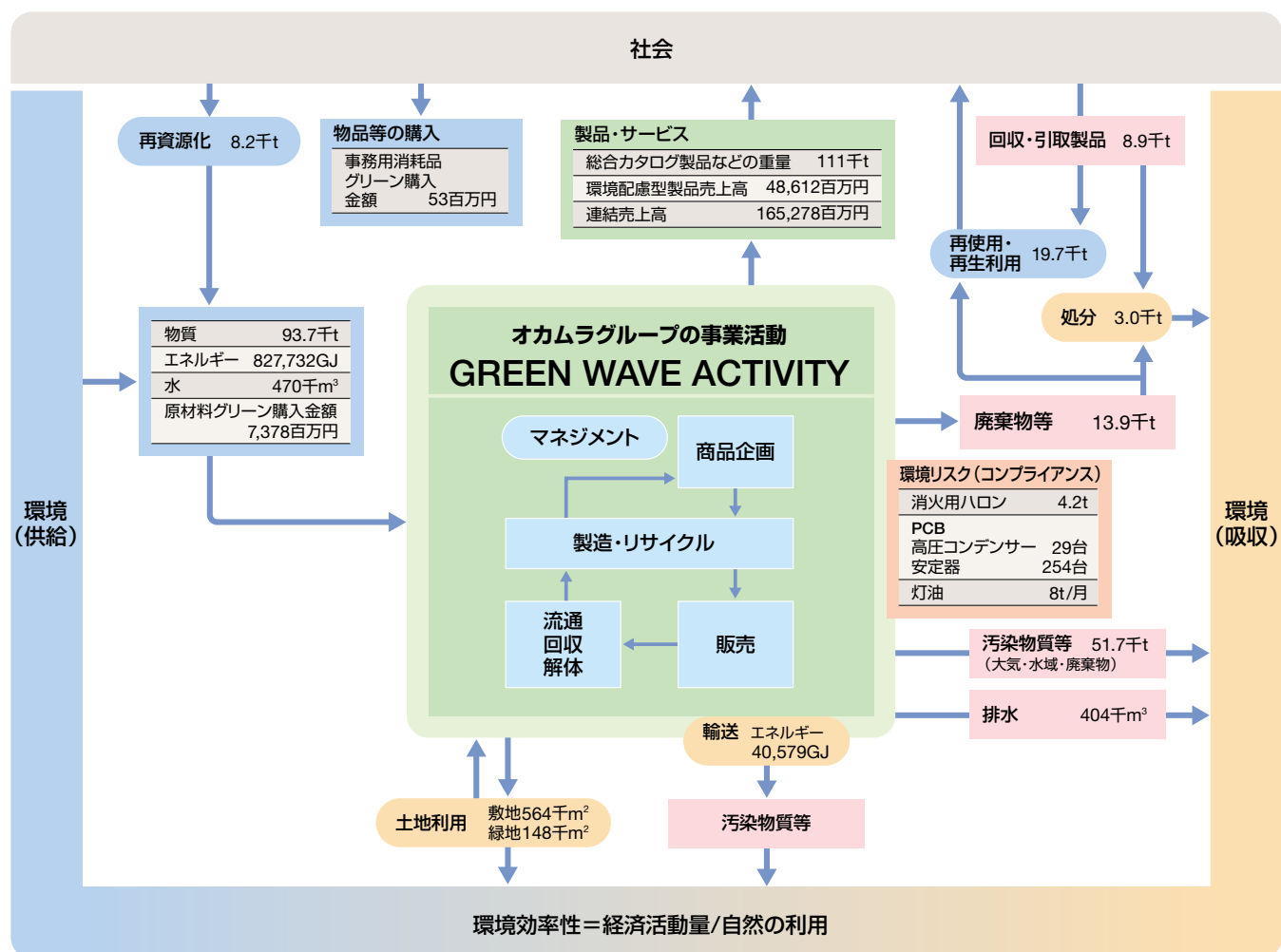
環境データの把握範囲

環境負荷の定量的な把握にあたっては、オカムラの生産・販売・開発・本社サイトのほか、製造・リサイクルに関連する関西岡村製作所、ジェイティオカムラ、エヌエスオカムラの3社、物流・回収・解体に関するオカムラ物流、サービス・リユースに関連するオカムラサポートアンドサービスを対象範囲としています。

2002年度の実績

連結売上高の増およびその構成の変化にともない、関連する数値に変化があります。総物質投入量、廃棄物の処分量の減や、再生利用、再使用に回した量、再資源化材料の投入量が増加しています。また、汚染物質の排出は抑制されたものの増加となっています。土地の利用に関しては、追加取得による増加、倉庫の増設により、緑地面積が3.9%減となりました。

オカムラグループの事業活動と環境との関わり



参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標2000年度版」

環境データの把握方法

生産・販売・開発・本社サイトの環境データ

生産・販売・開発・本社サイトは、各サイトのインプット・アウトプットデータを、ISO14001全社統合環境マネジメントシステムで把握・管理しています。各サイトは、この環境データを自身の環境マネジメント活動に活用すると同時に、毎月、中央(各サイトを統括する部門)に報告します。

オフィス環境データ

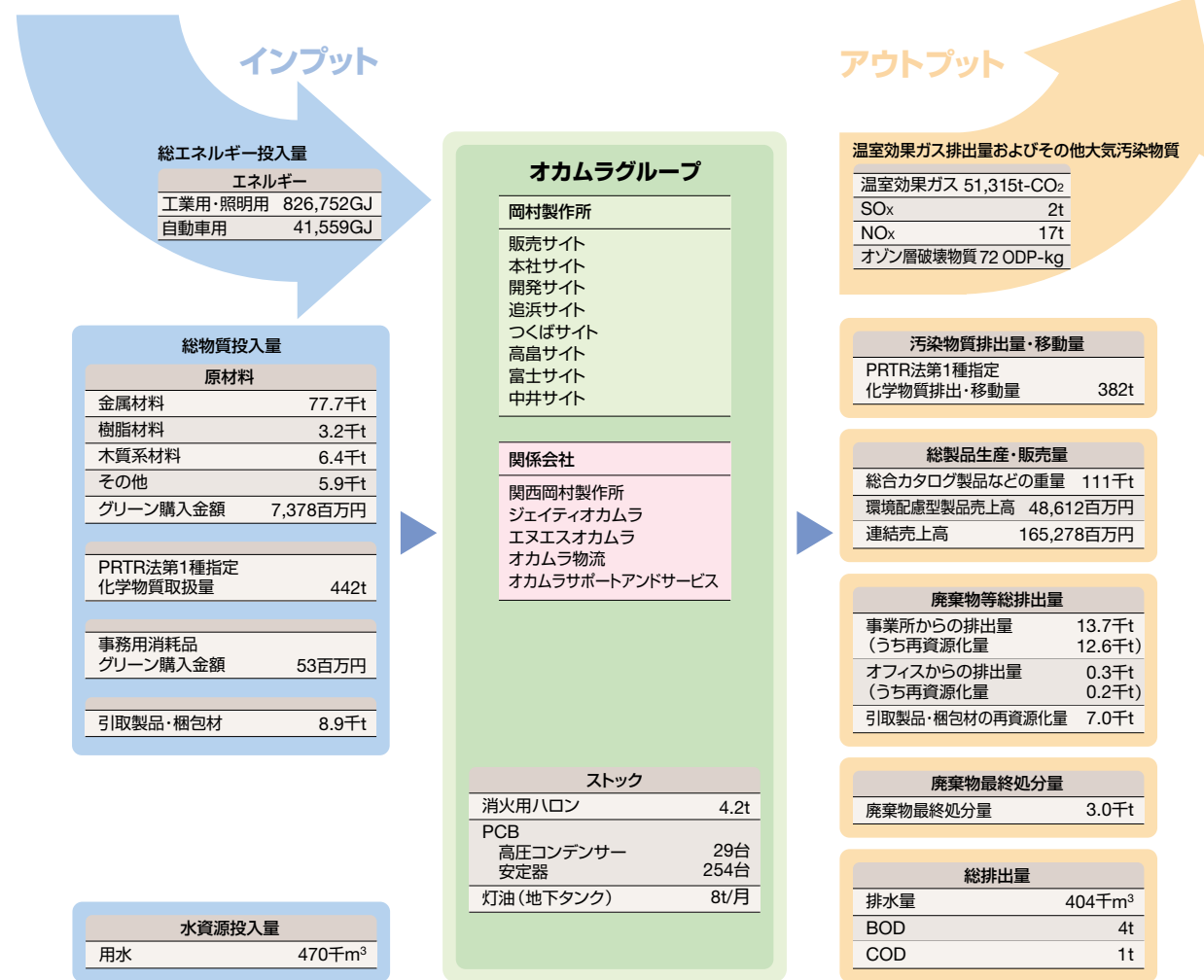
全国に分散する約60拠点の環境データを効率よく収集するため、イントラネットを使用した「オフィス環境管理」システムを構築・運用しています。これにより拠点単位の実績を把握できるほか、全社集計も容易に行うことが可能になりました。

主な管理項目は、電力、水道、自動車燃料、OA用紙、廃棄物、グリーン購入率。オフィスの床面積や人員数もインプット項目とし、原単位あたりのパフォーマンスを把握するほか、費用やCO₂発生量も一元管理しています。

主要関係会社の環境データ

主要関係会社は、それぞれの環境マネジメントシステムを通じて収集したインプット・アウトプットデータを中央に報告します。これにより、オカムラ単独ではなくグループ全体としてのエコバランスの把握が可能となります。

2002年度のエコバランス(オカムラグループ)



参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版」

2.3 環境効率性

第3次環境中期計画でめざした「統合化と環境効率の向上」の指標として2001年度から把握を開始。目的に掲げた重要5項目を環境経営の評価指標として活用し、今後、統合指標としてさらに発展させます。

環境効率性の評価

環境効率性の把握にあたっては、指標としてCO₂、エネルギー、PRTR対象化学物質、産業廃棄物、環境配慮型製品の販売の5つをあげ、売上高との対比で把握し、その推移を確認しました。

改善傾向にある指標

もっとも成果が上がっているのは産業廃棄物指標で、対象となる1990年度に比べ9.54倍改善されています。これは中井・追浜・富士（御殿場を含む）の3サイトがゼロエミッションを達成したことにより、生産にともなう廃棄物を1997年度比で90%削減することができたためです。今後は、残りの生産サイトや生産関係会社におけるゼロエミッション達成に向け水平展開を図ります。

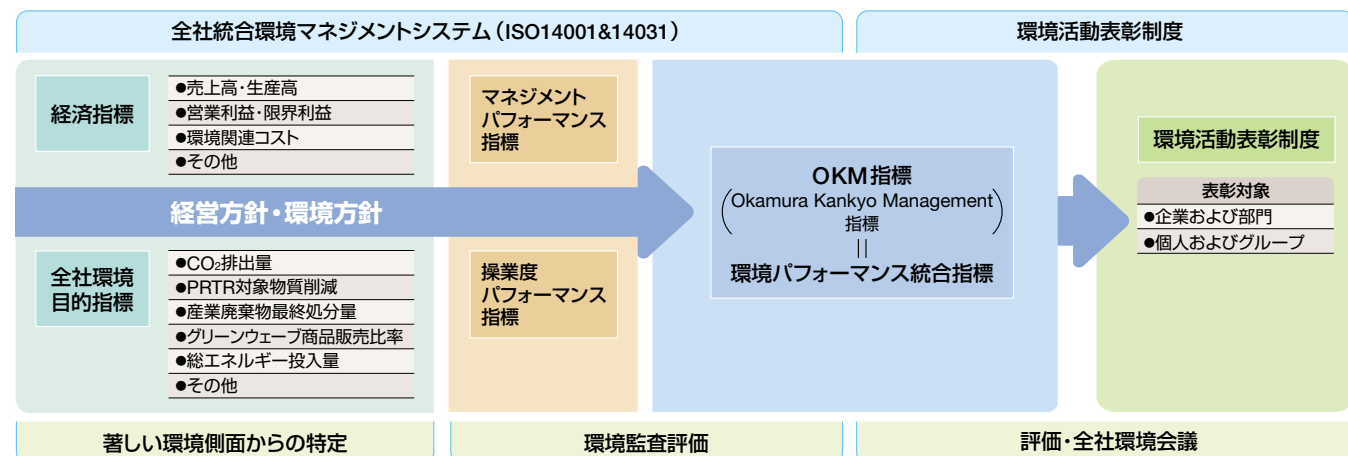
CO₂指標に関しては、1990年度に比べ1.34倍改善されています。また、PRTR対象化学物質についても、管理を開始した1999年度に比べ1.21倍改善されています。特にPRTR対象化学物質に関しては、トルエン、キシレンの削減により全体の80%相当量を削減できるめどが立ったため、今後この数値はさらに改善すると考えています。

今後の努力課題となる指標

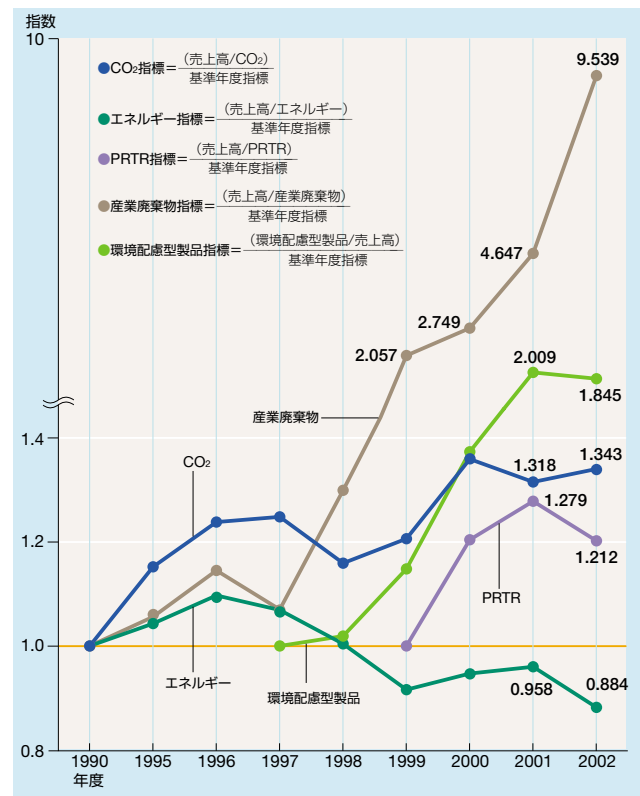
一方、エネルギー指標は1990年度比0.88倍に低下しました。また、売上高あたりのエネルギー消費量も改善以上に上昇しました。

環境配慮型製品の販売指標に関しては、2002年度は2001年度よりも8%悪化しています。これを事業領域別に見ると、オフィス環境事業では環境配慮型製品であるグリーンウェブ商品の販売比率が89.1%から93.8%に向上するなど改善が進んでいます。その反面、商環境事業関連製品の売上向上により、環境配慮型製品の販売指標が悪化しましたが、2003年度より改善を計画しています。

OKM指標 (Okamura Kankyo Management 指標) の概要



環境効率性の推移 (オカムラ単独)



今後の展開、「経済」と「環境」の両立をめざして

「経済」と「環境」の両立をめざし、環境パフォーマンス統合指標を環境に関する経営判断および環境活動の結果の評価に活かすため改善を図っています。この指標をOKM指標 (Okamura Kankyo Management 指標) と定め、第4次環境中期計画を推進していきます。

2.4 環境会計

1997年度より環境管理会計を導入。その後、より財務会計とリンクした環境管理会計により、環境経営をサポートしています。

オカムラの環境会計の特徴

オカムラは、1997年度より環境管理会計を導入し、1999年度より朝日監査法人による審査を継続して受けています。2000年10月には、環境保全コストの集計に新勘定科目を導入、月次管理しています。2001年度には「環境会計集計マニュアル」の見直し、2002年度には、このマニュアルに各コストの詳細事例を加えるなどの改善を図りました。

集計の範囲と方法

集計範囲は、オカムラ単独のほか主要関係会社5社を含めたオカムラグループの集計結果を公表しています。また、集計方法は、環境省「環境会計ガイドライン2002年版」をベースとしています。環境会計については、公表用C表に準拠してとりまとめ、環境保全コスト、環境保全効果と対応しているページを表示しています。

2002年度環境会計

集計範囲: オカムラ単独=岡村製作所、オカムラグループ=岡村製作所、関西岡村製作所、ジェイティオカムラ、エヌエスオカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス
対象期間: 2002年4月1日～2003年3月31日

分類	主な取組の内容	オカムラグループ		オカムラ単独	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	法の遵守、汚染の予防、管理削減等	85	401	80	324
(1)-1 公害防止コスト	有害化学物質の回避・管理・削減	65	181	61	139
(1)-2 地球環境保全コスト	温暖化・オゾン層破壊対策	19	23	19	18
(1)-3 資源循環コスト	廃棄物対策等	1	197	0	167
(2) 上・下流コスト	グリーン購入及び回収製品関係	82	209	82	204
(3) 管理活動コスト	全社統合EMS審査登録・運用・他	0	319	0	276
(4) 研究開発コスト	環境配慮型製品の企画と設計	0	360	0	360
(5) 社会活動コスト	環境情報開示、地域活動等	0	1	0	1
(6) 環境損傷対応コスト	該当なし	0	0	0	0
(7) その他コスト		0	0	0	0
合計		167	1,290	162	1,165

環境保全効果 (オカムラ単独)

効果の内容	環境保全効果を表す指標	指標の値(対前年度比)		掲載ページ
		指標の分類	指標の値(対前年度比)	
(1) 事業エリア内コストに対する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	使用量63,446GJ増加 原単位あたり2.8%悪化	P.32
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	水の投入	使用量66,562t増加 原単位あたり12.5%悪化	P.33
		CO ₂ の排出	排出量1,280t-CO ₂ 増加 原単位あたり1.9%改善	P.33
	その他	産業廃棄物の排出	排出量552t削減 原単位あたり53.9%改善	P.34
(2) 上・下流コストに対応する効果	PRTR対象物質の取扱量	取扱量37t増加 原単位あたり0.1%悪化	P.36	
	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	環境配慮型製品の売上	売上高20億円減少 売上比率4.7ポイント向上	P.21
	環境配慮型製品の提供	環境配慮型製品の提供	総合カタログに占めるGW商品数3,078増加	P.21
	その他	原材料グリーン購入	グリーン購入率4.1ポイント向上	P.30
(3) その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入	グリーン購入率5.5ポイント向上	P.30	
	モーダルシフトによる輸送	11tトラック776台分	P.29	
	引取製品・梱包材の再使用・再利用	再使用・再利用率76.4%、15.4ポイント向上	P.26	

注: 本表においては、指標の値の原単位とは生産高あたりの数値です。
産業廃棄物は木くずの熱回収分を除きます。

環境保全対策に伴う経済効果・実質的效果

分類	効果の内容	オカムラグループ		オカムラ単独	
		金額	金額	金額	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	58	44		
	低公害車購入補助金	3	0		
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	2	1		
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	3	0		
	リユースによる経費節減	11	4		

当該期間の投資額・研究開発費総額

分類	主な取組の内容	オカムラグループ		オカムラ単独	
		金額	金額	金額	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、その他情報化投資等	3,201	2,421		
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発、その他	702	686		

3 環境マネジメント活動

3.1 ISO14001による環境マネジメント

環境経営推進の核として環境マネジメントシステム(EMS)を維持運営・改善し、グループをあげて「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」への貢献の実現を図っています。

■ 全社統合EMS

オカムラは、2000年10月に全社統合EMSを構築し、

- 環境経営度の向上
- 従業員の環境意識向上にともなう「環境活動の日常化」の定着
- サイト間での意思疎通
- 課題への対応のサイト間水平展開

を図ってきました。オカムラの事業活動にともなう環境負荷とそれに対応する環境目的・目標を全社で一括管理し、環境方針に掲げた「地球環境の保全」のための活動と「循環型社会」づくりのための活動を展開しています。

■ グループ各社のEMS

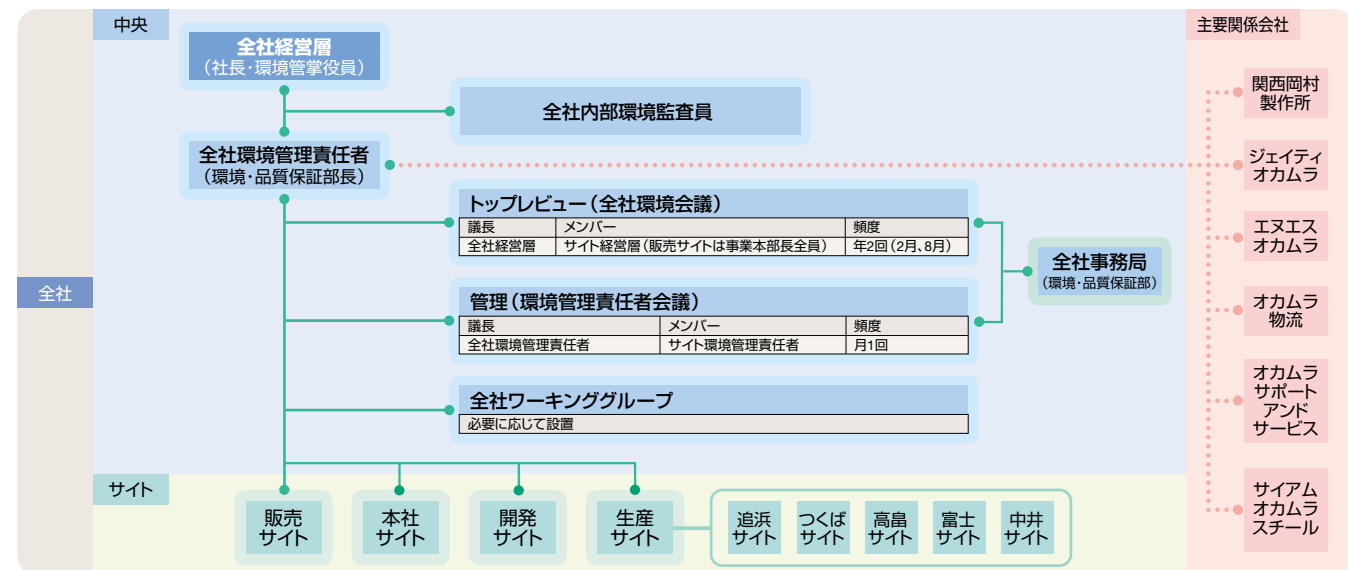
オカムラグループ各社は、それぞれISO14001審査登録を進め、2001年度にはすべての国内の生産拠点、物流拠点が審査登録を完了しました。2002年度はオカムラサポートアンドサービスがEMSの構築を開始し、2003年6月に審査登録を完了しました。これにより、グループの事業活動全般にわたる「環境活動の日常化」をめざして構築したGREEN WAVE ACTIVITYのすべての段階で、ISO14001によるEMSの運用が可能となりました。今後は、グループ各社を含めた統合的なEMSの構築、ならびに海外事業所のISO14001審査登録が課題となります。

■ 全社統合EMSの推進体制

オカムラは、「サイト」と「中央」という概念を導入し、この両者の相互関係でEMSの継続的改善を図っています。

- サイト：全社環境方針に基づいた環境活動を推進

■ 推進体制



- 中央：「サイト」を管理・監査し、経営層による見直しを行うことで「サイト」をコントロール

■ サイト内環境会議

各サイトは毎月環境対策会議を開催し、自サイトの活動状況の集約、審議、検証を行っています。また、この席で中央やサイト経営層からの指示事項の伝達、展開などが行われます。

■ 環境管理責任者会議

全社の活動状況のチェックならびに各サイトへの指示・水平展開の場として、毎月1回、環境管理責任者会議を開催。環境目的・目標への取り組み状況を検討し、全社統合EMSの継続的な改善に役立てています。

■ サイト経営層による評価・見直し

オカムラの各サイトは、環境活動の進捗状況を逐次点検・評価しています。各サイトの経営層は評価結果を年2回見直し、環境目的・目標達成のための対策を検討します。

■ 年2回のトップレビューを実施

2002年度は9月に第8回全社環境会議を開催し、第3次環境中期計画の最終年度である2002年度の全社統合EMSの中間レビューを行いました。レビューの主な内容は、

- 全社環境方針と各サイトの適合性
- 全社環境目的・目標の改定の必要性
- 全社統合EMSの各要素の改善の必要性
- 役割、責任および権限の定期的見直しの必要性

などで、特に次年度に控えた第4次環境中期計画策定のための検証を実施しました。なお、第9回全社環境会議は、第4次環境中期計画導入にともない、2003年4月の開催となりました。

■ 全社統合EMSにおけるレビュー

オカムラは全社環境方針に掲げた行動指針をもとに環境目的・目標を定め、その実現に向けた活動を展開しています。活動結果については、①サイト内での活動実績評価、②環境管理責任者による評価、③サイト経営層による評価・見直し、④年2回のトップレビュー(全社環境会議)の4段階のレビューを実施。環境活動の継続的な改善に取り組んでいます。

■ 環境監査体制

環境活動の達成・運用状況については、①内部環境監査、②外部審査機関による定期維持審査により検証しています。このうち、内部環境監査については、自サイトの監査員による内部監査と、全社内部監査員による監査の二重構造になっています。

■ 監査員の育成

内部環境監査を円滑に実行するために、外部機関による講習を受講するなどして、内部環境監査員の継続的な増員と育成を行っています。2003年3月現在、主任審査員を含め全社内部環境監査員13名、サイト内部環境監査員153名*1が、監査活動に従事しています。

*1：サイアムオカムラスチール、オカムラサポートアンドサービスを含む関係会社の内部環境監査員63名を加えた人数です。

■ 2002年度の監査結果

2002年6月、7月、2003年1月に、すべてのサイトで全社内部環境監査を実施しました。今回は改善を意図して監査を強化した結果、不適切の件数は6月2件、7月18件、1月3件となりました。全社内部環境監査における、主な評価内容は以下のとおりです。

- 監査全体を通して全社統合EMSの整合性がとれている
- 改善状況および維持管理状況は、監査対象の各部門においてレベルアップしながら活動が推進されている
- 「法規制を先取りした自主基準値の設定・運用」に関し、改善の視点からの対応の難しさが今後の課題

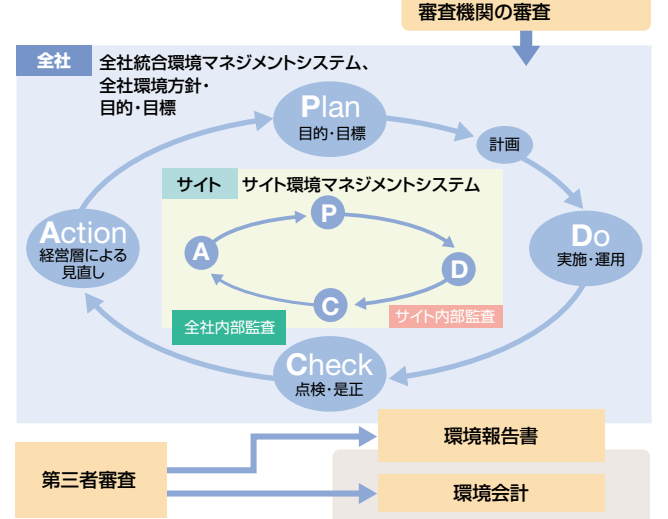


本社サイト内、内部環境監査(2003年2月) 関係会社も同様の監査を実施

■ 2002年度全社内部環境監査実施状況

実施月	サイト	実施部門	備考
2002年6月	販売サイト	事務局、海外営業部、ショールーム、テレコム営業部、施設設計部、商環境冷熱サービス、商環境研究室	11部門 1拠点
	高島サイト	事務局、品質保証、第一工作課、生産技術	
2002年7月	追浜サイト	事務局、管理担当、オフィス製造、第三工作課、機械製造部、工作課	12部門
	つくばサイト	事務局、管理担当、生産管理担当、第二工作課	
2003年1月	富士サイト	事務局、環境保全担当、第一開発設計担当、第三工作課	
	開発サイト	事務局、開発管理部、技術開発部、SOHO製品部	11部門
	本社サイト	事務局、経理部、人事部、流通管理部	
	中井サイト	事務局、管理部、工作課	

■ 環境監査・審査の体制



- 組織変更時の対応が維持管理上の大きなポイント
- これら全社内部環境監査における指摘事項に関しては、各サイトで是正措置をとっています。

■ 全社統合EMSの定期維持審査

2001年10月、2002年10月と2回にわたり、(財)日本規格協会による定期維持審査を受けました。

このうち、2002年10月16～18日に実施された第2回定期維持審査では、不適合1件、観察事項8件(注記7件、推奨1件)という指摘を受けたものの、オカムラの全社統合EMSが環境経営レベルで行われているとの高い評価を得ました。

なお、第2回定期維持審査結果の概要を下記に示します。オカムラは、審査で指摘された事項に関しては、第4次環境中期計画立案に反映させています。



第2回定期維持審査終了会議(2002年10月)

■ 第2回定期維持審査結果の報告(抜粋)

環境マネジメントの継続的な維持状況に関する総括評価
株式会社岡村製作所の第2回定期維持審査を実施し、EMSについて登録後の運用状況を調査した結果、自らが定めた手順に基づきシステムの改善を行い、環境パフォーマンスの改善に努め、成果を上げており、そのEMSは、JISQ14001/ISO14001の要求事項に継続して適合していると判断する。

■ 今後のEMSの維持・改善についての総括コメント

- (良い点)
- ① 環境重視の理念の基に、EMSが日常の業務活動をはじめ経営システムの中に明確に組み込まれている。
- (改善を検討すべき点)
- ① 法規制値と自主基準値との間に一貫性が見られない。自主基準値の設け方について検討されることを提案。
 - ② 一部の部門プログラムの達成手段に作業手順書の遵守的なものが多く見受けられる例がありました。改善目標があるものについては、実際に行う今後の具体的手段をプログラムにのせて計画的に進めることが望ましい。また、目標値に対して実績が飽和しているものは高いレベルでの維持管理に移し、目標から外すことを考えるべき。

オカムラの環境中期計画の概要

第1次環境中期計画(1993年4月～1997年3月)

オカムラは、1993年度より第1次環境中期計画を開始。創業以来の「よい品は結局おトクです」をモットーに、環境に対する負荷の少ない製品とサービスを提供してきました。1996年には専門部署として環境対策部が発足しています。

第2次環境中期計画(1997年4月～2000年3月)

第2次環境中期計画では、業界に先駆けて追浜事業所がISO14001を審査登録。その後、つくば、富士、中井、高島と全生産事業所で審査登録し、環境マネジメントシステムを構築しました。

第3次環境中期計画(2000年4月～2003年3月)

第3次環境中期計画では、各サイトごとに審査登録していた

ISO14001を全社でまとめ、全社統合環境マネジメントシステムの構築と審査登録を終了。国内のすべての生産・物流拠点においても環境マネジメントシステムの審査登録を終了しました。また、当社の環境に配慮した製品であるグリーンウェブ商品売上比率93.8%、原材料のグリーン購入率84.0%や、ゼロエミッション達成、生産産業廃棄物発生量90%削減など、目標を達成することができました。

第4次環境中期計画(2003年4月～2006年3月)

第4次環境中期計画では、今までオカムラを中心に構築してきた環境マネジメントシステムを、関係会社を含めたオカムラグループ全体へと再構成し、グループとしての環境経営をめざしていきます。さらに、持続可能な社会づくりへの貢献をめざしたオカムラの環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を達成していくための活動を開始しました。

オカムラグループの環境活動のあゆみ



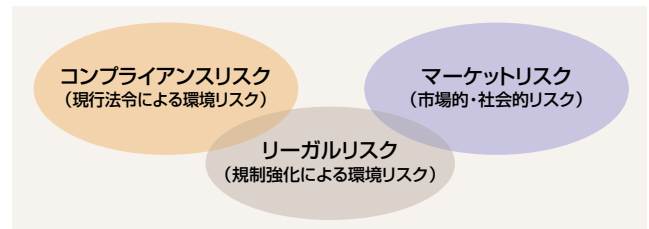
3.2 環境リスクマネジメント

1997年度より、「環境リスクの回避」のための戦略を推進してきました。3つの環境リスクを回避するためにISO14001のもとグループ全体で取り組んでいます。

3つの環境リスク

環境リスクは企業経営リスクの1つであり、企業が環境に関わる問題やその可能性への対応を誤れば、経営上多大な損失を被る可能性を秘めています。オカムラグループは、この環境リスクを以下の3つに区分し、リスクマネジメントを行っています。

3つの環境リスク



コンプライアンスリスク

コンプライアンスリスクは、遵守すべき法令等への対応を前提とします。もし仮にこれに違反した場合、企業は社会から撤退を余儀なくされる、もっともベーシックな環境リスクです。オカムラグループは、製造プロセスの変更、製品の改善、原材料の改善などにより環境負荷を低減するとともに、有害物質の使用量を削減するなどの対応を行っています。

PCB

オカムラは、PCBを含む高圧コンデンサーを29台、安定器を254台保有しています。PCBを含む機器の処分に関しては現在検討中ですが、現状ではこのまま厳重に管理しながら保管する方法が安全性が高いと考え、引き続き保管を継続します。

消火用ハロン

追浜・つくば・富士・本社サイト、ジェイティオカムラ、オカムラ物流で合計4,170kg保管しています。2002年度の保管状況調査では、漏洩はありませんでした。また、消火のために放出したこともありません。

地下タンク

追浜サイトの地下タンクについては、サイト経営層の見直しにより2003年度に廃止計画を作成することとなりました。

リーガルリスク

環境法規の強化として顕在化が想定されるリーガルリスクへの対応として、環境技術開発の動向を調査し、必要な技術を絶え間なく導入しています。たとえばオカムラが1999年に開発し、現在では標準的な製品として提供しているエコメラミンデスクも、将来予測されるリーガルリスクに備えた対応です。

最新の事例では、冷凍冷蔵ショーケースにおけるノンフロン発泡断熱材の採用があげられます。これはすでに試行・性能確認を終え、2003年5月より本格生産ラインを稼働させました。ま

た、廃棄物削減に関しては、排出物に関するリデュース技術・設備、リユース技術・システム、リサイクル技術・設備などを導入し、中井・追浜・富士(御殿場を含む)の3サイトがゼロエミッションを実現。このほか、節水対策の一環としてさらなる雨水利用へのアプローチも開始しています。

マーケットリスク

社会が環境を志向し、顧客がグリーンコンシューマー化していく現在、自社の利益を安定的に確保していくためには、製品・サービスを環境配慮型へとシフトしていくことが必要となります。オカムラは創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、長寿命性、リサイクル性に優れた多くの製品を開発してきました。そしてこの企業理念に裏付けられた活動を背景に、お客さまニーズに合った環境配慮型製品・サービス、情報を提供。お客さま自身の環境活動に貢献することにより、マーケットリスクの回避を図っています。また、お取引先さまや販売店さまへの環境関連の教育・啓発を行い、サプライチェーン総体での環境リスク回避をめざしています。

緊急事態への対応

オカムラは、2001年8月に開催した第6回全社環境会議において、「オカムラ緊急事態対応・事故対応リスク管理フロー」を策定し運用を開始しました。この管理フローでは事故レベルを3段階に分け、レベルに応じて迅速かつ的確な対応がとれるよう配慮しています。また、対応範囲を環境事故だけでなく、品質に関する事態、労働災害および国内外の人的災害に関する事態に大別し、リスクマネジメント体制を構築しています。

緊急事態・事故対応リスク管理フロー

事故レベル		影響の範囲			
サイト・関係会社対応	レベル1	サイト・関係会社内での対応・処理が可能で、外部に影響をおよぼさない	環境	製品品質	労働災害および国内外の人的災害
全社対応	レベル2	サイト・関係会社および外部に影響をおよぼす可能性があり、サイト・関係会社では対応できないレベル			
	レベル3	環境汚染やお客さまの安全などに影響を与える事態で、企業信用失墜を防ぐため全社対応が必要なレベル			

2002年度の法令等の違反、事故

ジェイティオカムラにおいて工場排水の測定値が基準値をオーバーしたため、原因を調査し対応しました。またエヌエスオカムラが委託している産業廃棄物業者に関し不正処置が発覚したため、契約解除を含めた対応を行いました。

4 「循環型社会」づくりのための活動

4.1 GREEN WAVE ACTIVITY

環境活動を日常的な企業活動に直結させるGREEN WAVE ACTIVITY。オカムラサポートアンドサービスのEMS審査登録により、すべての活動をISO14001でマネジメント可能となりました。

「環境活動の日常化」を推進

オカムラは、環境活動を継続的に推進していくために、「環境活動の日常化」をめざしたGREEN WAVE ACTIVITYを構築しました。商品企画、製造、販売、流通、使用、回収、解体、リサイクルの全工程をISO14001による環境マネジメントシステム(EMS)で管理し、オカムラが日常的に実施している「すべての企業活動で環境対応」を推進しています。

オカムラグループ全体で活動を推進

GREEN WAVE ACTIVITYの各工程は、

- **商品企画**：開発サイト
- **製造**：オカムラの生産各サイト、関西岡村製作所、ジェイティオカムラ、エヌエスオカムラ
- **販売**：販売サイト
- **流通、回収、解体、リサイクル**：オカムラ物流
- **使用に関連するサービス、およびリユース**：オカムラサポートアンドサービス

が担当しています。

オカムラならびに生産・物流関係会社4社については、すでにISO14001審査登録が完了しており、また、オカムラサポートアンドサービスも2003年6月にISO14001審査登録を終えたため、GREEN WAVE ACTIVITYの全工程を、ISO14001でマネジメントできるようになりました。

すべての環境活動を本社サイトが統括

GREEN WAVE ACTIVITYは、オカムラグループ全体で日々取り組む環境活動です。そのため、運営にあたっては、本社サイトを統括マネジメント部門と設定。GREEN WAVE ACTIVITYを効率的に実施するための企画・立案や、活動全体にわたる管理を行っています。

第3次環境中期計画の活動と成果

2000年度の活動

第2次環境中期計画を終え、オカムラは、事業活動にともなう環境負荷とそれに対応する環境目的・目標を、全社で一括管理することがオカムラの環境経営を進めるために不可欠と認識。第3次環境中期計画1年目の2000年度は、「統合化と環境効率」をテーマに全社統合EMSの構築に取り組みました。そして、2000年6月からの運用開始を経て、2000年10月に非生産部門である本社・販売サイトを含む全部門で全社統合審査登録を完了しました。関係会社では、ジェイティオカムラ、オカムラ物流が審査登録を完了。すでに審査登録を終えている関西岡村製作所を加えた3社でISO14001によるEMS体制が整いました。

オカムラは、事業活動に関連する全工程をISO14001によって環

境マネジメント可能となったのを受け、この年より「環境活動の日常化」をめざしたGREEN WAVE ACTIVITYをスタートさせました。

2001年度の活動

活動2年目の2001年度は、エヌエスオカムラがISO14001の審査登録を行い、国内全生産拠点での審査登録を完了しました。個々の活動としては、生産サイトでは、CO₂の削減、廃棄物の削減・再資源化などの目標をほぼ達成しました。また、ゼロエミッションモデル事業所に指定した中井サイトのゼロエミッションも予定どおり達成することができました。

一方、開発サイトは「製品アセスメントガイドライン第4版」を作成し環境配慮型製品の開発を進めた結果、「総合カタログ」に占めるグリーンウェーブ商品比率が前年度の46.0%から73.3%へと大きく向上しました。これにとまない、グリーンウェーブ商品売上比率も前年度の64.2%から89.1%になり、計画よりも1年早く目標を達成しました。このほか、「グリーン購入法」が施行されたことを受け、同法の基準に適合する製品を環境省のデータベースに登録するとともに、「総合カタログ」で識別表示するなどの便宜を図りました。

2002年度の活動

活動3年目の2002年度は、行動指針の重点項目を中心に活動を進め、おおむね目標を達成することができました。生産サイトでは追浜・富士サイトでゼロエミッションを実現したほか、代替フロンHCFC-141bを1年前倒しして2003年度に全廃するめどを立てました。販売に関しては、グリーンウェーブ商品掲載比率83.3%、グリーンウェーブ商品売上比率93.8%と目標を達成することができました。

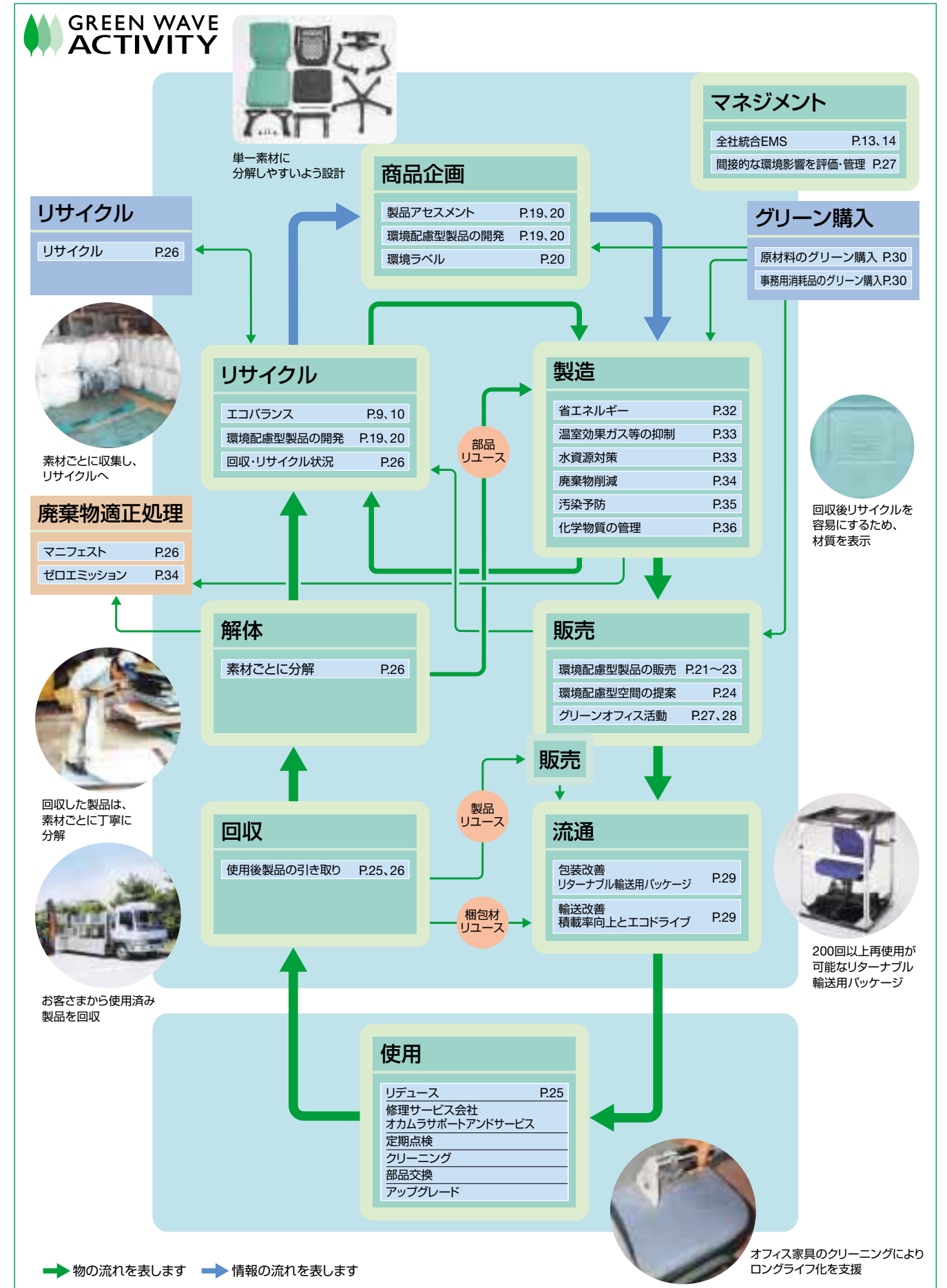
このほか、「学校環境衛生基準」などシックハウス症候群に関する法およびガイドラインへの対応が課題となったため、社内基準を早期改定したほか、業界団体である(社)日本オフィス家具協会の「JOIFA環境自主行動計画」への対応を行いました。

第3次環境中期計画の成果

- 1 すべての企業活動における環境マネジメントシステムの構築・運用
- 2 グリーンウェーブ商品売上比率 93.8%
- 3 原材料グリーン購入率 84%
- 4 ゼロエミッション達成(中井・追浜・富士サイト)、生産サイトの産業廃棄物を90%削減
- 5 有害化学物質 17.7%削減(1999年度比)
- 6 生産CO₂排出量 12%削減(1990年度比)
- 7 環境経営度向上(環境経営度レベル-2の達成)



「循環型社会」づくりに向けたオカムラグループの取り組み



4.2 環境配慮型製品の開発

行動原則3R(リデュース・リユース・リサイクル)に基づく製品開発を推進するため、「製品アセスメントガイドライン第4版」に基づく商品開発を実施するとともに、定量化評価に向けた活動を展開しています。

業界のリーディングカンパニーとして

オフィス家具業界は、他の業界に先駆けて製品の環境対応を進めてきました。1990年には、業界団体である(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が「廃棄回収委員会」を結成。環境問題への取り組みを開始しました。1990年代半ばには、取り組みの主要テーマを「廃棄回収」から「資源再利用」へと移し、1996年に「環境対策ガイドライン」を、また1998年に「JOIFA環境自主行動計画」を発表。環境対応がオフィス家具業界全体の責務であることを鮮明にしました。

その後、2001年に「リサイクル法」の改正により、スチール製のオフィス家具が第1種指定品目となったのを受け、同時期に施行された「廃棄物処理法」「グリーン購入法」などの環境諸法を考慮して、上記ガイドラインを1つにまとめた「オフィス家具の環境対策ガイドライン」を制定しました。

オカムラの対応

オカムラはJOIFAの中心的なメンバーとして「オフィス家具の環境対策ガイドライン」を率先して導入し、自社のガイドラインを「製品アセスメントガイドライン第4版」に改定し、運用しています。

環境配慮型製品評価項目

「製品アセスメントガイドライン第4版」の項目	グリーンウェブマーク基準等	評価項目	具体例		
リデュース 配慮設計	原材料などの使用の合理化	省資源	軽量化・減量化 未利用資源を使用 間伐材、小径木、樹液採取後のゴム材		
		再生材	再生樹脂	再生PPなど	
			再生紙	個別フォルダーなど	
			再生木材	MDF、パーティクルボード	
	再生繊維	リサイクルクロス			
	長期間使用の促進	長寿命	ロングライフ アップグレード 部品交換 メンテナンス性	耐久性の向上 部品の一部を交換・追加など 簡単な工具で部品交換可能なイス カバーリング、クリーニング	
リユース	再使用	リユース可能部品	エコメラミン天板		
リサイクル 配慮設計	分別のための工夫	再資源	分別設計 材質表示	単一素材	
安全性と 環境保全	安全性の配慮	安全・環境	有害化学物質の回避・削減 環境負荷の少ない樹脂成形品 低ホルムアルデヒド 騒音	クロムフリー、ノンフロン オレフィン系クロス、オレフィン系樹脂 1.5mg/l以下F☆☆☆の素材	
		省エネルギー	省エネルギー	消費エネルギーの削減	—
		容器包装	包装材の工夫	—	—

「循環型社会」を視野に入れた製品づくり

オカムラは、「リサイクル法」改正以前から「循環型社会」を視野に入れた開発を心がけ、数多くの環境配慮型製品を提供してきました。オカムラの開発基本姿勢は、オカムラの行動原則である3R(リデュース、リユース、リサイクル)に基づくもので、開発の各段階で3Rを実現するためのさまざまな取り組みを行っています。今後は、生産、利用、回収、リサイクルといった製品のライフサイクルを設計段階に盛り込むインパース・マニュファクチャリングへの取り組みが課題と認識しています。

リデュースへの取り組み

- 生産段階における副産物や廃棄物を抑制する設計
- 製品の省資源化、長寿命化をめざした設計

リユースへの取り組み

- 回収部品の再使用
- リユース配慮型設計

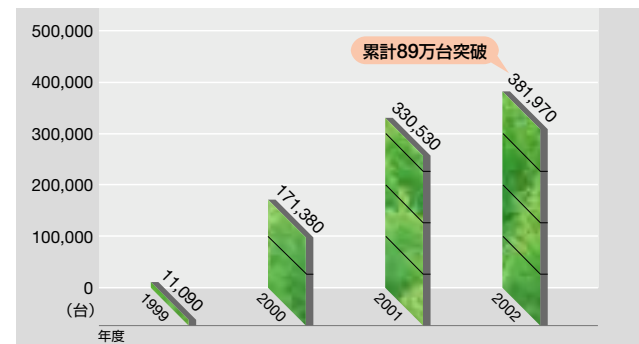
リサイクルへの取り組み

- 分解が容易な設計
- 材質表示

3Rを実現したエコメラミン天板は累計89万台を突破

オカムラの3Rへの取り組みの顕著な例が、スチールデスクにおけるエコメラミンの開発です。スチールデスクのスチール天板とメラミン化粧板の剥離が難しいとされてきた問題に対し、オカムラは、「メラミンはメラミンに戻す、天板は天板としてもう一度使う」と発想し、リユース・リサイクル可能なエコメラミンを開発。将来予測されるスチール家具の回収、リサイクル義務づけに対応するため、エコメラミンデスクを標準的な製品として提供しています。その結果、2003年3月現在で、累計出荷台数は89万台を突破しました。

エコメラミンデスク出荷台数推移(天板ベース)



環境ラベルタイプⅢ

オカムラは、(社)産業環境管理協会(JEMAI)に協力して、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品の全ライフサイクルを通じての環境データを定量的に表示できる環境ラベルタイプⅢへの取り組みを開始しています。

JEMAIは、環境ラベルタイプⅢの基礎ともいえるライフサイクルアセスメント(LCA)の開発・普及事業に10年前から取り組んでいる団体で、環境ラベル制度「エコリーフ」を2002年6月より本格実施しています。実施にあたってJEMAIでは、

- 製品分類基準(PSC)制度
- 製品環境データ集積システム認定制度
- データ検証制度
- データ補正制度

を設け、オカムラはこのうちの「製品分類基準(PSC)制度」における事務機のPSC制定を申請。ワーキンググループに参加し、環境ラベル作成に着手しています。

「エコリーフ」の特徴

数多くの環境ラベルの中で、「エコリーフ」はLCAの手法を用いて、製品の全ライフサイクルにわたる
● 温暖化、酸性化、オゾン層破壊、水質汚濁などの環境負荷
● エネルギー資源や鉱物資源などの資源消費負荷を定量的に表示することが可能です。

「イスの解体解析、LCA評価」で早稲田大学工学部永田研究室に協力・参加

循環型社会構築に向け、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を重視した工業製品が増えています。こうした中、早稲田大学工学部機械工学科永田研究室は工業製品の解体解析、LCA評価を行い、易解体性、環境有効性を考慮した設計手法の研究を行っています。

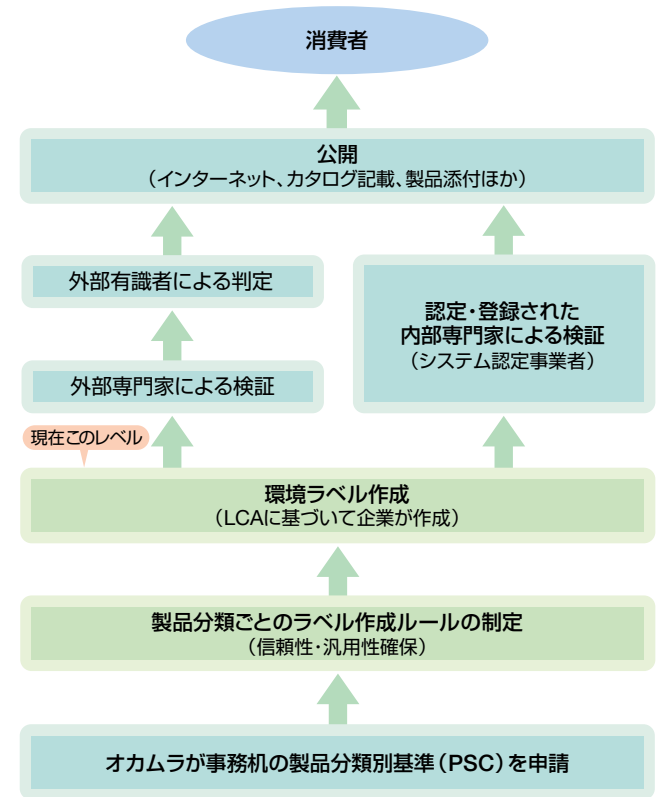
オカムラは同研究室に協力し、1987年度モデル、1992年度モデル、2001年度モデルの3脚のイスを解体解析用サンプルとして選定するとともに研究に参加しました。

解体解析、LCA評価の結果

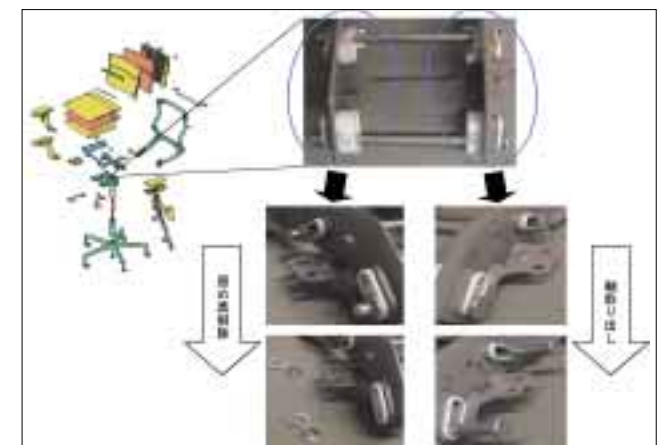
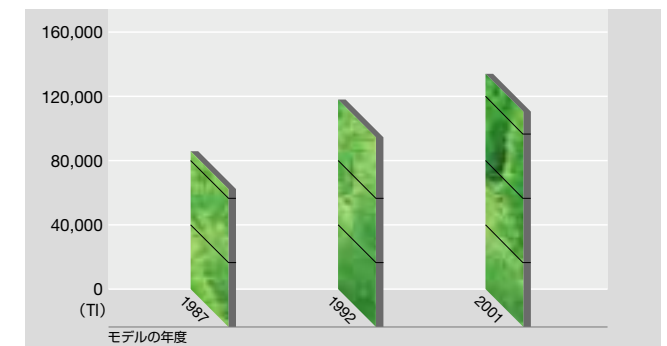
2001年度のADFIT(アドフィット)は部品点数が48と他のモデルより多いにもかかわらず、解体時間が43~61%と少なく、易解体設計されていることが確認されました。また、LCAでは、重量の増加分を再生材を増加することで、投入資源の環境負荷を1992年度モデルとほぼ同等に抑制。「効用での優位性がそのまま製品全体での環境パフォーマンスを表す値である統合指標(TI)での優位性に反映された」との研究結果になりました。これにより、当社の製品アセスメントガイドライン第4版等の製品開発の活動結果を確認することができました。



エコリーフ作成、公開までの流れ



各年度モデルのイスの統合指標(TI)



アドフィット解体事例(永田研究室レポートより)

4.3 環境配慮型製品の販売

2002年度は、グリーンウェーブ商品売上比率が93.8%と第3次環境中期計画の目標85%を大きく上回ることができました。環境配慮をオフィス以外の分野に拡大したほか、シックハウス対応でF☆☆☆☆に2002年度から対応しています。

オフィス環境分野ではグリーンウェーブ商品の販売を推進

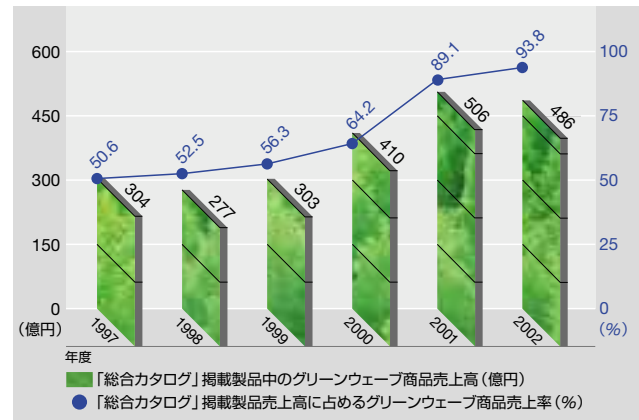
オカムラは、(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)のガイドラインを踏まえた独自の環境基準に適合した製品に、独自の環境ラベルグリーンウェーブマークを表示しています。オカムラは、グリーンウェーブマークを表示した製品をグリーンウェーブ商品として、「地球環境の保全」「循環型社会」づくりの観点からお客さまに推奨しています。



2002年度の販売状況

「総合カタログ」に記載された全製品に占めるグリーンウェーブ商品の割合は83.3%、また「総合カタログ」掲載製品売上高に占めるグリーンウェーブ商品売上率は93.8%となりました。一方、全製品に占めるグリーンウェーブ商品売上率は、昨年の32.4%から29.8%に下がりました。これは商環境系製品の売上が増

グリーンウェーブ商品売上推移



大したため、商環境系製品のグリーンウェーブ化を課題と考え、すでに認定作業を進めています。

グリーンウェーブ商品選定の7つのポイント

<p>省資源</p> <ul style="list-style-type: none"> 限りある資源の有効活用を目的として、少ない材料で製造(軽量化) 間伐材・小径木や樹液採取後のゴム材なども積極的に材料選定 <p>従来製品よりも軽量化を図ったパイプチェア</p>	<p>再資源</p> <ul style="list-style-type: none"> 単一素材に分解しやすく設計し、可能なかぎり材質表示することで材料のリサイクル化を促進 <p>再資源化を考慮した分別設計</p>	<p>長寿命</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱説明書にしたがって、簡単な工具で部品交換が可能な商品 メンテナンスが容易な素材や構造の商品 <p>部品交換が容易なオフィスシーティング</p>
<p>再生材</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源を有効利用するために、再生材料を積極的に使用 <p>張材、芯材、クッションに再生材を使用した応接イス</p>	<p>再使用</p> <ul style="list-style-type: none"> 部品が再使用可能な商品 <p>天板にエコメラミンを使用したデスク</p>	<p>安全・環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造時に有害物質(クロム、フロン、ホルムアルデヒドなど)を使用していない商品 環境負荷の少ない樹脂材料を選定した商品
<p>省エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用時の消費エネルギーを削減した製品 		

商環境事業で初めてグリーンウェーブ商品誕生

商環境事業でも環境配慮型製品の開発を進めるオカムラは、効果的なボリューム陳列で好評をいただいている大型店向け Gondra「Hiシリーズ」を、商環境事業系製品では初めてグリーンウェーブ商品に認定しました。

商環境事業系製品はもともとシンプルな構造で、長寿命という特徴をもっています。今回認定された「Hiシリーズ」も材質はスチールで、これを有機化学溶剤を使用しないクリーンな粉体塗装で生産しています。また、片面式、両面式への切り替えも容易で他用途に使用できるほか、ボルトを使用しない構造なので分解容易性に優れています。



Gondra「Hiシリーズ」

「グリーン購入法」適合商品に対応

オカムラは、2001年4月に施行された「グリーン購入法」に対応するため、2001年3月より環境省の「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」への登録を開始しました。このデータベースは、グリーン購入を促進するためには、購入者ができるだけ環境負荷が少ない製品を購入できるように、その目安となる情報を公表するというもの。2002年度は適合商品が403,617点となり、総売上高比の約26%を占めました。

「総合カタログ」や「単品カタログ」では品番を緑色の文字で表示 オカムラでは、「グリーン購入法」適合商品を「総合カタログ」で紹介しています。「総合カタログ」に記載されている製品の中から、適合商品を容易に識別していただけるよう、適合商品の品番を緑色の文字で表示しています。



「グリーン購入法」適合商品の品番を緑色の文字で表現

JOIFAが作成した識別・普及マークを使用

「グリーン購入法」適合商品の識別と普及を目的にJOIFAが作成した統一マークを、カタログなどで積極的に使用し、お客さまの理解促進を図っています。



エコマーク

オカムラの商品で現在、エコマークの商品類型(分類)に該当する主な品目はイスです。エコマークの認定基準である「部品の交換修理の容易なイス」に18シリーズが認定を受けています。

広範囲な分野でグリーン化した商品を提案

省エネルギーを実現した自動倉庫システム

多くの品種の物品をバケット(コンテナ)単位で収納し、スタッカークレーンが高速入出庫をコントロールする「バケットスタッカーT-50」。クレーン動作時のモーター発熱を電気に変えて返す電源回生制御により、省エネルギーを実現した自動倉庫システムです。



バケットスタッカーT-50

有害化学物質を低減したジュニアデスク

間伐材や小径木の使用で森林資源の有効活用を図っている「ジュニアデスク」の環境対応を、さらに強化しました。子供たちの健康に配慮し、ホルムアルデヒドなど有害な化学物質の含有率の低い素材だけを厳選して使用しています。



ジュニアデスク

6L型電動モービルラックとLC型電動モービルライン

2003年2月、各棚に車輪をつけレール上をモーターの駆動力で移動する電動式移動棚6L型電動モービルラックが、製品改良により「グリーン購入法」の適合製品となりました。



6L型電動モービルラック

お客さまの環境情報請求にお応えして

オカムラ製品をご愛用いただいているお客さまからは、オカムラの環境への取り組み姿勢や製品に関するさまざまなご要望をいただきます。2002年度に販売サイトに寄せられたご要望は50件を超え、その内訳は以下のとおりです。

- 環境関連アンケート・調査票回答依頼
- 商品の環境影響調査、資料提出
- 展示会・講演会出席依頼
- 講演・説明依頼
- その他

もっとも関心が高い項目は「商品の環境影響調査、資料提出」で、購入検討商品の材質や人体への影響などに関する資料、納入製品のホルムアルデヒド含有調査資料などの提出依頼を受けました。オカムラは、お客さまから寄せられたさまざまなご要望にお応えし、お客さまの環境保全活動をサポートします。

「学校環境衛生基準」に対応

学校環境を衛生的に維持するためのガイドライン「学校環境衛生基準」が、2002年4月に改定されました。今回の改定は、ホルムアルデヒドやVOC（揮発性有機化合物）が原因とされるシックハウス症候群、シックスクール症候群を防止しようというものです。学校側は学校用備品などにホルムアルデヒドやVOCの「発生の恐れ」があるかを判断する義務を負うために、引き合い時や入札時にホルムアルデヒドなどの含有の有無をたずねてきます。同基準改定にともないオカムラは、社内基準の早期改定を実施しました。

オカムラ製品の具体的対応

- 自社標準製品について、木製家具の天板などに使用する中質繊維板（MDF）およびパーティクルボードなどからのホルムアルデヒド放出量をF☆☆☆☆の0.5mg/l以下に、合板および集成材などはF☆☆☆☆に切り替えました。
- 有機化合物を検出できない粉体塗装を5生産事業所7ラインで採用しています。また、ホルムアルデヒドを含む水溶性塗料を使用している一部スチール家具については、直接燃焼式脱臭装置でVOC除去処理を行っているため、製品完成時には検出されません。
- 接着剤は、大部分をノンホルム接着剤に切り替えました。

シックハウス症候群への迅速な対応事例

新JIS規格対応スカラードesk・チェア

入札時の必須条件として、スクールデスクの化学物質放出濃度測定値を事前に提出することを求められるケースが増えています。そのため、オカムラの新JIS規格対応スカラードesk・チェアについて、測定対象化学物質であるホルムアルデヒド、アセトアルデ



新JIS規格対応
スカラードesk・チェア



つくばサイトで生産した
ローパーティション

ヒド、トルエン、エチルベンゼン、キシレン、パラジクロロベンゼンを測定・分析した結果、基準値を下回っていることを確認しています。

ローパーティション

ワーカーの生産性や効率性を高めるために、さまざまなワークスタイルとワークスペースが生まれ、ローパーティションがコミュニケーションとプライバシーを両立させるために有効に利用されています。

そのローパーティションを製造する際には接着剤や塗料を使用しますが、つくばサイトではトルエンを含まない接着剤への切り替えを進めています。

米国環境基準「GREENGUARD」取得：Contessa (TCC11490905)

環境配慮ポイント

- 単一素材分解率約85%のエコロジカル構造
「コンテッサ」は、部材点数の削減と徹底した分別設計により、単一素材分解率約85%を実現しました。メッシュはポリエステル素材を使用し、また、樹脂部品は可能な限り再生材を使用することで環境保全に配慮しました。
- 優れたメンテナンス性
座のクッションは、モールドウレタンにポリエステルクロスを採用。さらに、表面張り仕上げには接着剤を一切使わず、分別を容易にしました。
- 簡単に交換可能
長期間使用による劣化で交換が必要なパーツは、簡単に交換できるよう設計しました。また、ヘッドレストやハンガーは購入後の取り付けや取り外しが可能。アップグレードや用途の変更に柔軟に対応します。
- 徹底したリサイクル
金属を除いた主要部材である樹脂部品は、できる限り再生材を使用しています。またシェルにはポリアミド樹脂を採用し、将来の再利用への配慮を徹底しています。



「GREENGUARDプログラム」とは、米国のエアリー・クオリティ・サイエンス社が発行しているラベリングで、化学物質の低排出製品を奨励し、公共衛生上、人々の生活の質向上をめざすものです。

4.4 環境配慮型空間の提案

「グリーンオフィスマニュアル」「グリーンストアマニュアル」を活用・改善し、快適でしかも環境配慮の行き届いたオフィス空間・店舗空間等を提案しています。

環境配慮型オフィス需要の高まり

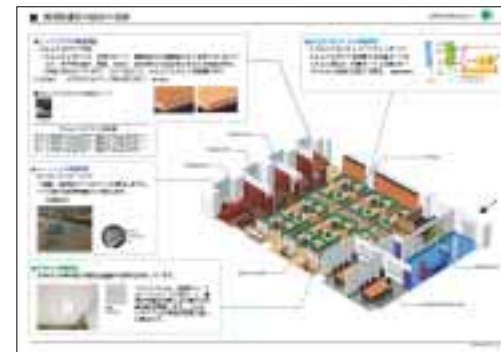
地球環境問題への対応が企業の社会的責任として重視される中、ビルやオフィスを環境配慮型にシフトする動きが高まっています。その主な施策は、以下の4つのテーマに分けて考えることができます。

- オフィスづくりの素材対策：シックハウス症候群を起こさない建材・内装材、リユース・リサイクル可能な内装材など
 - 省エネルギー：コージェネレーションシステム、氷蓄熱空調システム、中水・雨水の再利用システム、自然光の利用、自動調光システム、自然通風換気システムなど
 - ビルの対策：長寿命化、屋上庭園による屋根面日照負荷軽減、自然環境との調和など
 - オフィスの運営（ソフト）：廃棄物対策など
- オカムラは、お客さまのビルの立地や構造はもとより企業理念や環境方針をも検証し、お客さまに最適な環境配慮型オフィス空間の提案を行っています。

環境配慮型オフィスへのアプローチ

「グリーンオフィスマニュアル第2版」を発行

2002年度は、オフィス空間の計画・設計段階における環境配慮ポイントをまとめた「グリーンオフィスマニュアル第2版」を発行しました。これは、2003年2月の「建築基準法」改正にともなう改訂です。また、お客さまへの提案の際にデザイナーが使用する「提案データベース」と「グリーンオフィスマニュアル第2版」を連動。これにより、提案の際に必要な環境配慮情報を簡単に選択し、提案書に盛り込んでいくことが可能となりました。



オフィスにおける環境配慮をテーマごとに解説

全国的な事例を紹介しデザイナーを啓発

今後のオフィス空間設計には、省資源型の環境性と経済性を調和させた、サステナブルオフィスの構築が重要視されてきます。オカムラは、「オフィススタディレポート」のグリーンオフィス特集などの事例を収集し、全国のデザイナーに配布。サステナブルオフィス構築に向けたデザイナー啓発を行っています。

環境配慮型店舗へのアプローチ

店舗など商空間は、オフィス空間に比べ環境配慮が比較的遅れた分野でした。オカムラは、2002年1月に「グリーンストアマニュアル」を作成し、全国の支店・プランニングセンターで、環境配慮型店舗空間づくりに役立てています。

「グリーンストアマニュアル」は、店舗空間を計画・設計する段階からの環境配慮をめざしたもので、店舗がおよぼす環境負荷を分類し、店舗構成要素ごとに環境配慮項目をまとめています。



店舗における環境配慮をテーマごとに解説

環境対応システムの提案

商空間で実施できる主な環境対応は、CO₂排出量削減、消費電力の削減、廃棄物の処理対策などがあげられます。オカムラは、現実的で効果のある省エネルギーシステムや廃棄物処理システムなどを、お客さまのご要望に即したかたちで提案しています。たとえばスーパーマーケットでは、電力使用の半分以上を占める冷凍機、空調機の省エネルギー対策が重要なため、デシカント空調システム、氷蓄熱システムで、店舗のエコロジー&エコノミーを提案しています。



除湿効果でショーケースの霜取りを抑制するデシカント空調システム



夜間電力を利用する氷蓄熱システム

デザイナーを環境教育

2002年4、5月にかけて、デザインセンターのデザイナーに対してグリーンストアづくりのための教育を実施しました。その結果、提案に対するマニュアル活用率は毎月25%以上に向上しました。

4.5 リデュース・リユースのための活動

長寿命設計に加え、リペアやメンテナンスのサポート体制を完備、Web等で情報公開し、リデュース・リユースのための活動をISO14001のもとに展開しています。

2Rを担うオカムラサポートアンドサービス

「循環型社会」を実現していくためには、壊れた箇所を修理したり、パーツ交換、クリーニングなどを行う保守メンテナンス業務が重要な役割を担います。オカムラサポートアンドサービスは、販売サイトと連携を図りながら製品のロングライフ化のためにサービス活動を展開しています。

2002年度の活動

オカムラサポートアンドサービスは、お客さまのご要望に迅速に対応するため、ホームページにメンテナンス内容やパーツの価格表を掲載。2002年度は、保守契約件数約2,200件、メンテナンス件数約14,000件、リフォーム件数約300件と前年度より増加しました。

ISO14001を審査登録

オカムラサポートアンドサービスは、2002年度からISO14001による環境マネジメントシステム構築に取り組み、2003年6月に審査登録を完了しました。これにより、「環境活動の日常化」をめざすGREEN WAVE ACTIVITYの全工程をISO14001でマネジメントすることが可能となりました。



リユース・「2003年問題」への対応

東京の市街地では開発事業が進み、2003年を中心にオフィスビルが相次いで竣工するため、いわゆる「2003年問題」が起きています。新オフィスビル竣工に合わせ企業の移転計画がスタート、

移転にともなう不要什器が大量に発生します。その有効活用が叫ばれ、「もう1つの2003年問題」として注目されています。

こうした事態への対応をめざし、古物商許可証をもつオカムラサポートアンドサービスは、引き取り対象製品を現状調査し、再利用可能なものはリユース市場に投入するなど、資源の有効活用と移転コストの低減を図っています。

カスタマーのリデュース体制

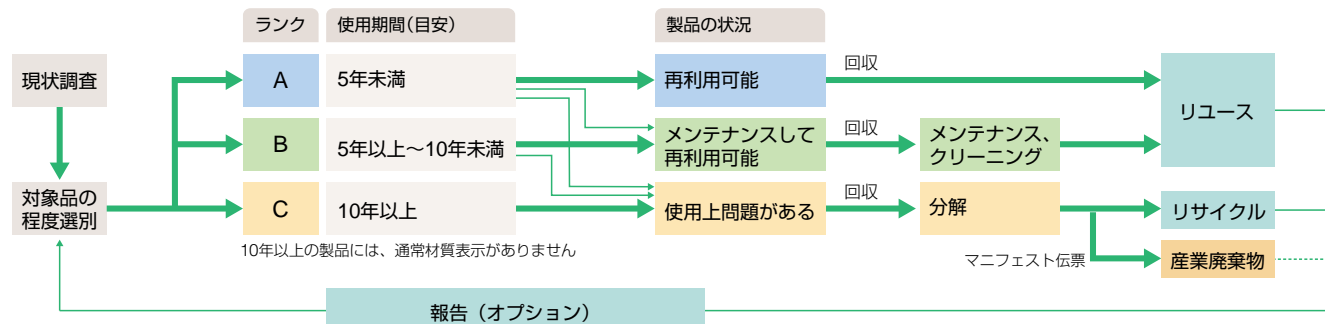
よい品をより長くお使いいただくために、40年前のイスのキャスターも最新のイスのキャスターも、軸径、軸の長さを共通にしています。

「ロングライフデザイン賞」受賞の製品

「グッドデザイン賞」受賞後10年以上継続して生産・販売し、今日でも選定の目的に合致している製品には「ロングライフデザイン賞」が与えられます。オカムラはこれまでに、「グッドデザイン賞」430点、「ロングライフデザイン賞」62点を受賞。1つの完成したデザインを守り通すことも製品の長寿命化のための重要な要素と考え、企業理念「よい品は結局おトクです」に基づく製品づくりを行っています。



■既設家具引き取り後のリユース対応



4.6 使用済み製品の回収・リサイクル

お客さまから使用済み製品を回収、分別解体し、リサイクルしています。2002年度は回収製品のうち76%をリユース、リサイクルしました。

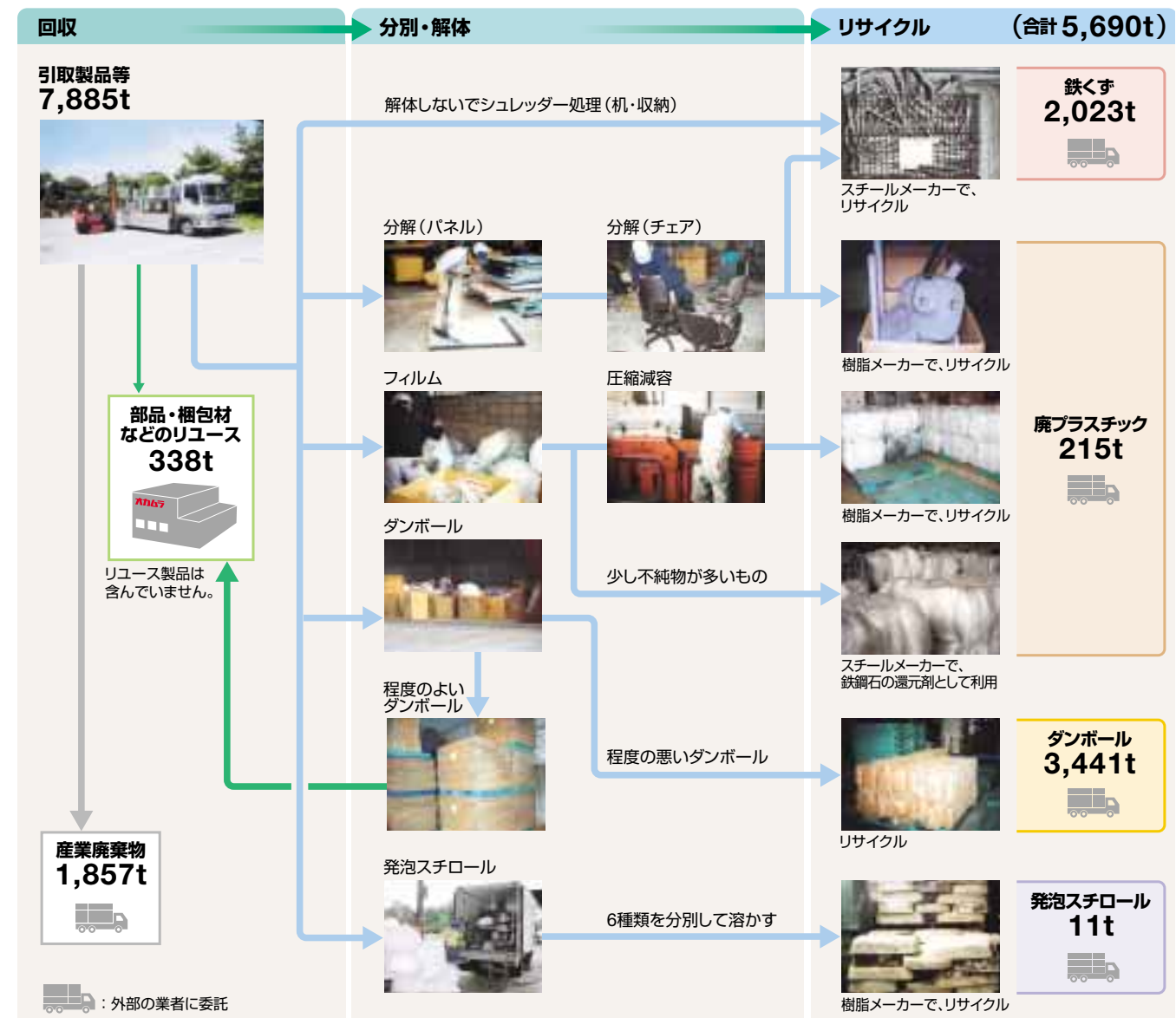
使用済み製品の回収、リサイクル

お客さまが新たに購入された製品を納入する際には、商慣行により使用済み製品の引き取りが可能です。納入時引き取りにあたるオカムラ物流は、素材ごとに丁寧に分解、分別し、リサイクルを推進しています。どうしてもリサイクルできない産業廃棄物に関しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト伝票)により「廃棄物処理法」に基づいた処理を行っています。引取製品の量から産業廃棄物へ行った量の割合で見ると、2001年度の39%から2002年度は24%に減りました。今後は、施工残材のリサイクル向上も活動範囲としていきます。

2002年度の取り組み

2002年度は、引取製品のうち76%にあたる6,028tをリユース、リサイクルし、前年度の61%に比べ15%アップしました。その主な理由はイス、テーブル、デスクの部品・梱包材等を再利用したことで、リユースが75tから338tへと大幅に増加しています。また、引取製品の分解・解体もリサイクルに貢献しています。このほか、リターナブル輸送用パッケージ、イスの裸輸送の試みもリデュースにつながっています。

■2002年度の回収・リサイクル状況



5 「地球環境の保全」のための活動

5.1 本社・開発・販売サイトの取り組み

本社サイトで、グループ環境活動を統括しています。各サイトのオフィスでグリーンオフィス活動を展開しています。また販売サイトは、営業車の環境配慮に取り組んでいます。

本社サイトの役割

オカムラは、全社統合環境マネジメントシステムにより、全社共通の環境目的・目標を掲げ環境活動を行っています。このシステムにおいて本社サイトは、オカムラグループの環境活動の統括部門として、方針の決定や評価を行う機能をもっています。そのため本社サイトは、自らの決定のプロセスが上・下流に「間接的な環境影響」をおよぼす

- 環境配慮型施策の決定
 - 環境に関する提言・情報発信
- に注力した活動を展開しています。

本社サイトの主な活動

環境経営の推進

経営計画、中期ビジョンに基づき、環境を経営の重要課題と考え、年度事業計画の重点施策としてさまざまな取り組みを立案。各サイトの活動を支援しています。

環境会計の集計

全社統合環境マネジメントに関する費用や、環境投資によって得られた効果、利益などを把握・管理する環境会計を実施。また、環境会計の精度向上のため、環境保全コスト把握の仕組みの継続的な改善を実施しています。

環境情報を発信

環境を経営の重要なテーマと考えるオカムラの基本姿勢を、広くお客さまにご理解いただくために、「会社概況」「アニュアルレポート」「事業報告書」、ホームページなどの媒体で環境への取り組みを報告しました。また、「会社概況」と「アニュアルレポート」はGPNの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに適合しています。



ホームページでIR情報を提供



環境情報データベースを構築

購買・製造・管理・営業の各担当者が、同一基準で購買活動できるようデータベースを構築しました。各担当者は、このデータベースを利用して購入品管理基準、関連法規、各種調査結果などの環

境関連情報を入手することができます。購買における環境情報の一元管理と情報の共有化をめざしたこのシステムにより、グリーン購入の一元化を実現しています。

また、お客さまから寄せられるご要望に迅速に対応できるよう、データベースにオカムラ製品情報や環境情報を集積。「グリーン購入法」適合商品、エコマーク商品、グリーンウェブ商品などの情報を的確に情報発信しています。

環境「電子会議システム」の稼働

電子会議システム「環境対策会議アイコン」を稼働させました。これにより日常的な閲覧だけでなく、環境対策における決済業務が迅速に行えるようになりました。



本社環境対策会議画面

電子媒体化による帳票類の削減

帳票類に使用する用紙を削減するために、可能なかぎり電子媒体化しています。関西岡村製作所、エヌエスオカムラでは、生産管理システムによる出庫票、作業票を廃止するなど効果を上げています。

環境提案制度

従業員からさまざまな提案を受け、優秀な提案に対して表彰する「提案制度」を設けています。このうち、環境関連の提案に関しては本社サイトでマネジメントします。



環境関連提案制度

本社・開発・販売サイトによるグリーンオフィス活動

オカムラは、1999年10月に「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」を発行。グリーンオフィス活動の重点項目として、以下の6項目を定めました。

- 省エネルギー
- 紙使用量の削減
- 水使用量の削減
- 廃棄物の削減・リサイクル
- ガソリン使用量の削減
- グリーン購入

本社・開発・販売サイトなどは、「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」に基づき、オフィス活動にともなう環境負荷低減を実施しています。



「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」

「オフィス環境管理」システムで情報管理

「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」に連動した「オフィス環境管理」システムにより、イントラネットで効率よく情報管理しています。各支店・支社を含む各オフィスは、入居ビル単位に「オフィス環境管理」システムの管理項目にしたがって活動の結果をインプット。収集したデータは、環境会計やエコバランスの集計に活用しています。

各オフィスにおける廃棄物管理

各オフィスは、14のカテゴリーで廃棄物の発生量を集計・管理しています。各オフィスでは分別回収後計量し、その数値を「オフィス環境管理」システムに入力。全国のオフィス部門の廃棄物発生量、リサイクル量、CO₂発生量を管理しています。2002年度の廃棄物発生量は273,380kgで、2001年度に比べ1%減少しました。一方で、リサイクル率は前年度より1.1%低下しています。これは入居ビルごとに分別回収のルールが異なっていたりすることが主な原因です。オカムラは、ビルのオーナーや管理事務所との協力により、リサイクル率向上をめざしています。また、グリーンオフィス活動に日ごろから熱心に取り組んでいる拠点を毎年環境報告書に掲載しています。



ホテルニューオータニ ガーデンコート棟での廃棄物分別作業

2002年度の廃棄物管理状況

カテゴリー	発生量 (kg)	リサイクル量 (kg)	CO ₂ 発生量 (kgC)	リサイクル率 (%)
OA用紙	65,693	55,294	4,682.5	84.2
新聞	22,366	18,839	1,588.4	84.2
雑誌	52,506	46,153	2,861.2	87.9
ダンボール	19,511	16,143	1,517.9	82.7
禁忌品*1	52,469	10,240	19,005.1	19.5
プラスチック	13,618	5,729	5,525.2	42.1
アルミ缶	4,307	3,580	1,455.6	83.1
スチール缶	8,929	7,158	585.5	80.2
ガラスビン	1,882	1,476	11.1	78.4
電池	29	2	0.0	7.8
什器・粗大ゴミ等	819	106	0.0	12.9
その他	31,251	1,540	7,130.2	4.9
合計	273,380	166,260	44,362.7	60.8

*1：ビニールコート紙、紙コップなどのワックス加工紙、印画紙（写真）、感熱紙、青焼き紙、カーボン紙、合成紙、蠟紙、樹脂加工紙、防水加工紙などリサイクルしにくいもの。

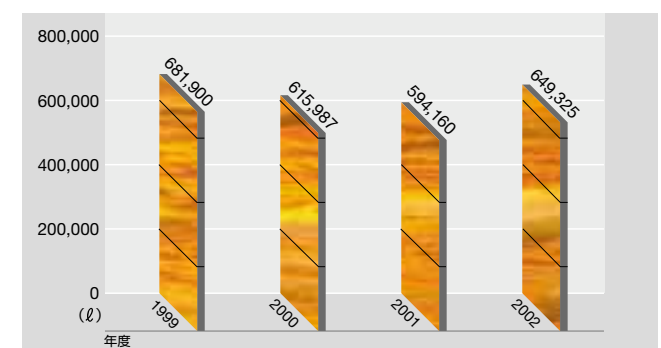
販売における環境配慮

販売活動に営業車を日常的に利用する販売サイトでは、営業車の低公害車化とガソリン使用量の削減が大きなテーマとなっています。そのため、2001年3月に「社有車購入基準」を設定。2003年3月現在、販売サイトが所有している営業車（乗用車114台）を、すべて自社基準に適合させています。営業車の内訳は、低公害車44台、非低公害車70台。低公害車はハイブリッド車1台、LPG車1台、ガソリン車42台という構成です。また、非低公害車はガソリン車25台、ディーゼル車45台となっています。

販売サイトにおけるガソリン使用量の推移

2001年度のガソリン使用量は目標に達していましたが、2002年度は燃費に関しては目標値をクリアしたものの、使用量が增大したため目標にはおよびませんでした。販売サイトは、営業車の使用にあたってはアイドリングストップやエコ運転を心がけていますが、「経済性」と「環境」の両立についてはまだ課題が多いことを認識しています。そのため、今後も環境目的・目標でガソリン使用量削減を掲げ、徹底した月次管理を実施していきます。

販売サイトのガソリン使用量の推移



生産・物流部門でも低公害車を順次導入

オカムラグループは、所有するトラック、フォークリフトの低公害車を順次進めています。

●トラック

オカムラグループが所有するトラックは34台で、このうち、オカムラ物流の2台が天然ガス車＝CNG車で、残る32台がディーゼル車です。ガソリン車は所有していません。

●フォークリフト

また、所有しているフォークリフトのうち、すでに81%を低公害車にシフトしています。内訳は以下のとおりです。

- 電気：77% (低公害車)
- LPG燃料：4% (低公害車)
- ガソリン燃料：17%
- ディーゼル燃料：2%



LPGフォークリフト

5.2 物流部門の取り組み

本社EMSのもとに活動を展開、リターンブル輸送用パッケージの使用範囲を拡大したほか、お取引先さまを含めた運転技能コンテスト開催や、イスの裸輸送の試みや改善にも取り組んでいます。

オカムラ物流の事業領域と環境対応

オカムラ製品の輸配送、保管、荷役から搬入および施工業務を行っているのはオカムラ物流です。環境への取り組みも早く、2001年1月には、物流業界ではきわめて事例の少ないISO14001全社統合審査登録を行いました。

包装改善への取り組み

オカムラとオカムラ物流を横断する組織として包装改善委員会を設置、その最初の成果がリターンブル輸送用パッケージの開発、導入です。

リターンブル輸送用パッケージ

従来のダンボール包装材に代わるリターンブル輸送用パッケージを開発し、2001年10月から運用しています。リターンブル輸送用パッケージは、納入時の廃棄物がゼロなうえ、約200回以上繰り返し使用できるためコストダウンを実現。また、単一素材（ポリエチレン樹脂とアルミ）に分解できるため、再資源化が容易です。



リターンブル輸送用パッケージ

開発当初は、オフィスシーティング「ナビオ」シリーズの運送用として使用していましたが、2002年度は「アドフィット」シリーズに使用範囲を拡大。月次使用数も、2001年度の408回/月から715回/月へと75%アップしました。

イスの裸輸送の試み

オカムラ物流は、リターンブル輸送用パッケージに代わる新たな試みとして、イスの裸輸送にアプローチしています。裸輸送の長所は、物流にともなう包装材をほとんど使用しないことに加え、車両1台あたりの商品積載量が大幅にアップすることです。そのアップ率*1は4t車の場合、ダンボール包装に比べ147%、リターンブル輸送用パッケージに比べ183%と大幅に向上。2002年9月には荷台を試作し輸送品質の検査を実施しました。検査の結果、荷台および養生材の開発が今後の課題であるとし、実用化に向けさらなる試作を行っています。

*1：「アドフィット」シリーズ耐なしタイプで比較。



包装改善と輸送改善を両立させた裸輸送

輸送改善への取り組み

輸送改善をめざし、積載率向上、エコドライブ推進、燃費の向上、アイドリングストップ、低公害車の導入などを目的別に掲げ実施しています。

2002年8月に2台目のCNG車(天然ガス車)を導入

オカムラ物流は、昨年の横浜地区用に続き東京地区用として2台目のCNG車を導入しました。今後も、天然ガス充填所の普及に合わせ、CNG車の導入を順次拡大していく予定です。

積載率向上を推進

積載率向上をめざし、20地域で共同配送を実施しています。

モーダルシフトへの取り組みを継続的に実施

オカムラ物流は、環境配慮、物流コスト削減をめざし、トラック利用から鉄道・海運への転換を図るモーダルシフトに1992年度から取り組んでいます。2002年度は11tトラック776台分の貨物を鉄道輸送にシフトし、大幅にCO₂を削減しました。

エコドライブを組織的に推進

オカムラ物流は、トラックやフォークリフトのエコドライブを年度の教育計画に組み込み、社内・全協力会社を対象に組織的に推進しています。2002年11月に実施した同社トップレビューでも効果を確認し、活動のさらなる強化を推進しています。

運転技能コンテストを開催

2002年10月、オカムラ物流は第11回「OKL運転技能コンテスト」を開催しました。当日参加したのはフォークリフト部門18人、トラック部門18人。走行、車両点検、学科(環境問題を含む)の審査を経て優秀者を選定し、各部門ごとに最優秀賞、環境賞、優秀賞、努力賞を授与しました。



5.3 グリーン購入

2002年度は、原材料7,378百万円、事務用消耗品53百万円と総額で15.8%アップしました。しかしながら、目標にはわずかにおよびませんでした。環境配慮型資材・製品の提案をサプライヤーに働きかけています。

グリーン購入への取り組み

オカムラは購入者としての責任と影響力を認識し、原材料や外注部品、事務用消耗品にとどまらず、機械設備を含めたグリーン購入を積極的に推進しています。取り組みにあたっては、1997年度から、商品群別に管理項目と管理基準を設定。購買担当者は、これを基準に購買活動を実施しています。

購入品目別管理一覧

商品群	管理項目	管理基準
原材料・主材料・副資材・市販部品 オカムラ指定資材	企業姿勢	企業評価基準
	有害物質の有無	有害物質管理基準
	グリーン購入	管理資材ガイド
外注部品・外注加工	企業姿勢	企業評価基準
買入れ製品 取引先仕様標準製品 オカムラ指定仕様製品	製品評価	製品評価基準
	製品評価	製品評価基準
内装・造作	企業姿勢	企業評価基準
	グリーン購入	管理資材ガイド
	廃材処理	マニフェスト制度
事務用消耗品	エコ度合い	GPNガイドライン
		エコ製品
機械設備	省エネルギー	環境性能比較
	近傍環境	エコ製品
	企業姿勢	企業評価基準

お取引先さまと協力してグリーン購入を推進

グリーン購入の推進にはお取引先さまとの協力が不可欠と考え、お取引先さまと協力しながら活動を展開しています。

お取引先さまの環境活動を評価

お取引先さまの環境方針・環境管理・環境対策・リサイクル推進などを調査し、必要に応じて改善を要求しています。また、お取引先さまから購入し販売する製品に関しても、購入時点で商品企画、詳細企画、最終検査の3段階評価を実施しています。

お取引先さまのグリーン供給を依頼

環境負荷の少ない資材・部品を優先的に使用・購入するため、「管理資材ガイド」を作成し、関連お取引先さまに配布・説明しています。2001年度からは「グリーン購入法」もグリーン供給に欠かせない事項としてその徹底に努めています。また、2002年11月には、お取引先さまに「環境配慮型資材及び製品等のご提供のお願い」を配布し、グリーン購入のさらなる徹底をめざしています。

また、各生産サイト

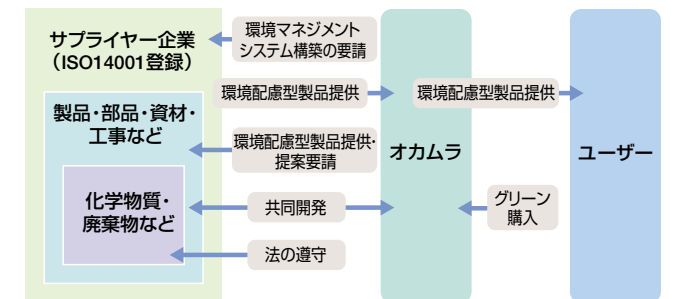


「管理資材ガイド」

依頼状

でも、お取引先さまへ説明会を行っています。サプライヤーへの要請として、環境配慮型製品の提案要請や共同開発を行っています。

オカムラの対応とサプライヤーへの要請

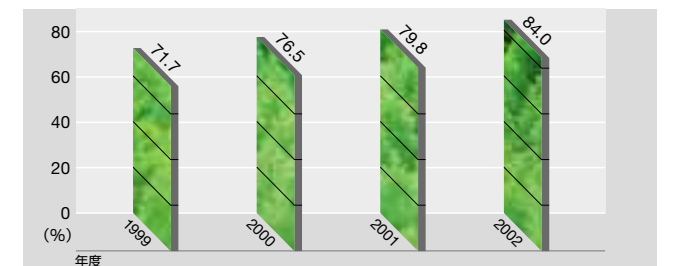


2002年度のグリーン購入状況

原材料

2002年度の原材料グリーン購入率は84.0%で、2002年度の環境目標値85%にわずかにおよびませんでした。原材料に関しては、つくばサイトで購入しているクロスが、「グリーン購入ガイドライン」の「リサイクル容易なこと」という基準に合致しないため課題となっていました。しかし、リサイクル事業者との共同作業などによりグリーン購入を推進しました。

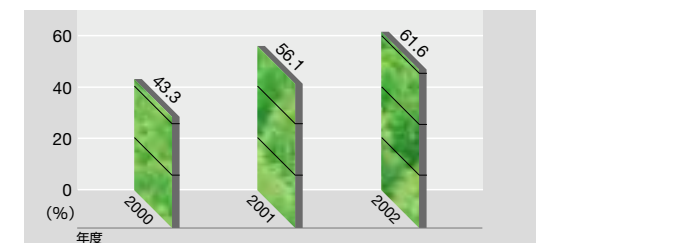
原材料グリーン購入率の推移



事務用消耗品

イントラネット上の「オフィス環境管理」システムで購入実績を把握・管理しているほか、グリーン購入促進を図るため、啓発活動を行っています。2002年度のグリーン購入率は61.6%で、2002年度の環境目標値65%におよびませんでした。

事務用消耗品グリーン購入率の推移



5.4 生産部門の取り組み

生産サイト、生産関係会社は、生産にともなう環境負荷削減と環境配慮型製品の生産活動を展開。2002年度は水の使用量以外の項目で、環境目標を達成。そして海外生産拠点でEMSの活動を開始しました。

取り組みの基本

生産サイト、生産関係会社は、もっとも多くのエネルギー、用水、原材料を使用しているため、CO₂の大気への放出、排ガス、排水など環境におよぼす負荷も他の部門に比べて大きくなっています。そのため、

- ISO14001による環境マネジメントの徹底
- 原材料グリーン購入の徹底
- 省エネルギーとCO₂排出削減の徹底
- 用水使用量の削減の徹底
- 汚染予防への取り組みの徹底
- 産業廃棄物排出量の最小化（ゼロエミッションの実現）
- 化学物質使用量削減と管理の徹底

を基軸とした活動を展開し、環境負荷の最小化をめざしています。

2002年度の生産サイト、生産関係会社の主な活動

追浜サイト

ゼロエミッションに取り組み、2003年3月に達成しました。このほかワーキンググループを設け、省エネルギー、水使用量削減などに取り組みました。

つくばサイト

2003年度中のゼロエミッション達成に向けワーキンググループを設け、作業を継続しています。また、接着剤の脱トルエン化を進めています。

高島サイト

ゼロエミッションに向けての活動を継続しています。また、昨年度は使用資材等をF☆☆☆☆レベルに切り替え完了しました。

富士サイト

2002年度はゼロエミッションに取り組み、御殿場を含む富士サイト全体で達成しました。また、代替フロンHCFC-141bの2004年度全廃に向け、調査・研究を行った結果、HCFC-141bを1年前倒しし2003年度中に廃止することが可能となりました。今後は、冷媒用代替フロンHCFC-22の使用削減が課題です。

中井サイト

省エネルギー・ワーキンググループを組織し、低温塗料化、水切乾燥炉低温化などに取り組みました。

関西岡村製作所

2ラインを粉体塗装ラインに切り替えたことにより、塗装汚泥量を削減できました。紙くず・金属くずの再資源化、木くず・廃プラスチックの燃料化にも取り組んでおり、圧縮機にかけてから業者に依頼しています。



関西岡村製作所の圧縮機

ジェイティオカムラ

リサイクル活動として廃塗装シンナーの再生、プラスチック類の燃料化を行っているほか、緩衝材などのリユース活動を進めています。

エヌエスオカムラ

鉄スクラップ低減、廃アルカリ水削減などのリデュース活動を推進しています。

サイアムオカムラスチールの環境保全活動

サイアムオカムラスチールは、三菱商事（株）、タイ国現地法人との3社合弁企業で、東南アジア市場向けの製造拠点として活躍しています。塗装に関しては粉体塗装に切り替えるなど、地域環境への配慮にも心がけています。

同社は、2003年1月よりISO14001に基づくEMS構築を開始。同社がISO14001審査登録を完了すると、オカムラグループの国内外のすべての生産拠点でISO14001によるEMSが実現します。



推進スタッフへの教育



全従業員への環境教育



粉体塗装設備

5.4.1 省エネルギー

2002年度は、生産活動の変化などによりエネルギー総使用量は13.5%増加しました。原単位あたりは改善により抑制されたものの2.8%増加したため、各生産サイトは、課題解決に向けた活動を展開しています。

2002年度の状況

エネルギー総使用量

エネルギー総使用量は、前年度に比べ13.5%増加しましたが、原単位あたりのエネルギー使用量は2.8%増にとどめました。増加の主な要因は、製品構成の変化と生産量の増加です。

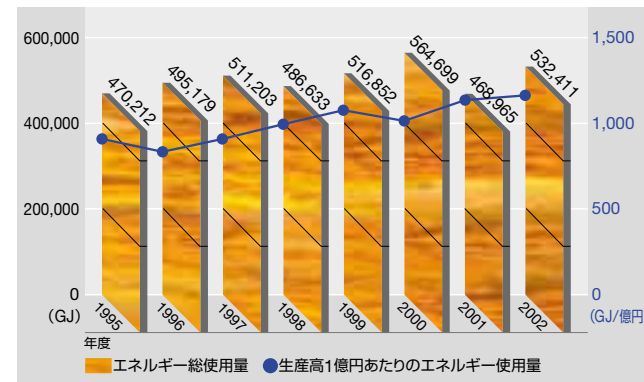
電力(すべての生産サイト)

前年度に比べ10.9%増加しました。使用量をもっとも上昇したのは富士サイトの18.0%、伸び率をもっとも大きかったのは中井サイトの48.0%でした。

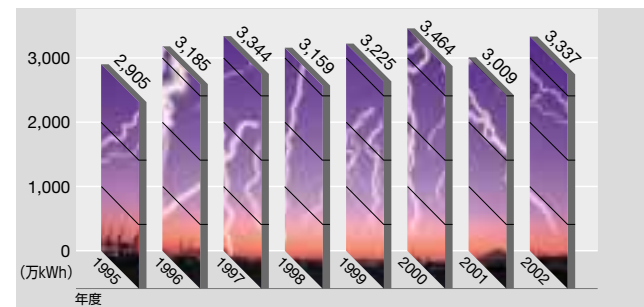
灯油(追浜・高島サイト)

前年度に比べ5.3%減少しました。

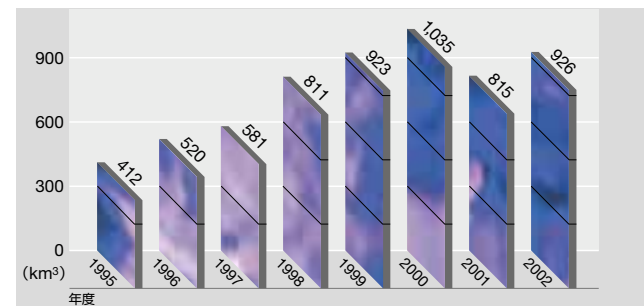
エネルギー総使用量の推移



電力使用量の推移



都市ガス使用量の推移



都市ガス(追浜・中井サイト)

前年度に比べ13.7%増加しました。事業所別では、追浜サイトが2.8%減少、中井サイトが生産量の伸びに比例し41.7%増加。

LPG*1(中井を除くすべての生産サイト)

前年度に比べ21.7%増加しました。もっとも増加したのは富士サイトで、追浜サイトは活動の結果、抑制することができました。

*1：液化石油ガス

生産サイトの取り組み状況

追浜サイト

省エネ委員会を7月から毎月開催。電力マップの作成・活用、塗装インバータ化などの施策を検討し、展開を図っています。

つくばサイト

5月より工場内省エネパトロールを実施しています。具体的な施策としては、剥離槽停止による電力削減、コンベヤの省エネルギー対策などを実施しています。

高島サイト

27%の省エネルギー効果があるメタルハライドランプへの交換を進めました。

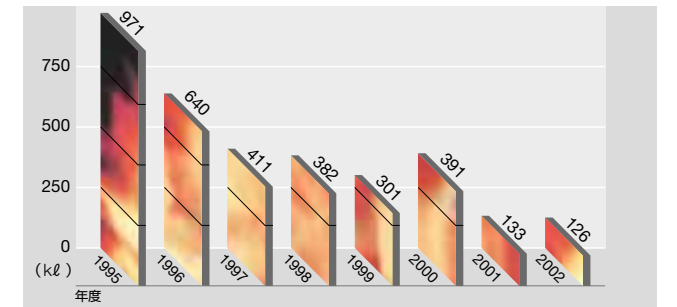
富士サイト

省エネ委員会、パトロール活動により改善に努力しましたが、生産構成の変化等により総使用量・原単位とも増加しました。

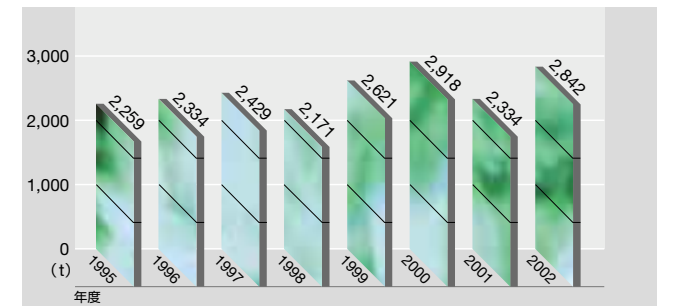
中井サイト

省エネルギーと塗装品質の両立を狙った低温塗料化を実現しました。また、水切炉低温化への取り組みも実績を上げています。

灯油使用量の推移



LPG使用量の推移



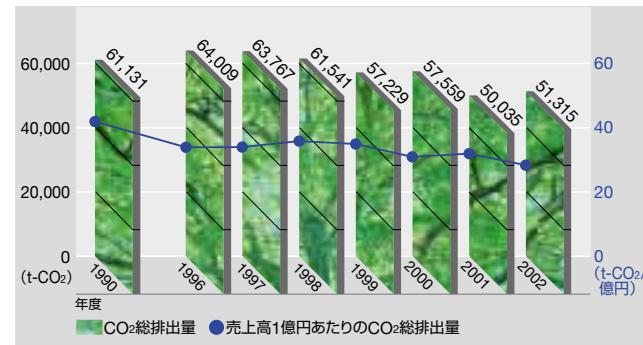
5.4.2 温室効果ガス等の抑制、水資源対策

2002年度のCO₂排出量は1990年度比83.9%で目標は達成しました。前年度比2.6%増加したものの、原単位あたり2.0%の削減となりました。代替フロンは大幅に増加しましたが、これはシェア向上によるものです。

CO₂排出量を抑制

温暖化防止対策として、全社で使用するエネルギー・水、排出する廃棄物などからのCO₂排出量の削減を図っています。特にエネルギーに関しては、重油・灯油に比べて燃焼時のNO_x、SO_x排出量が少なく、CO₂排出量も少ない都市ガス・LPG（液化石油ガス）などクリーンエネルギーへの転換を進めています。2002年度の実績は、総量で1990年度比83.9%と前年度より2.6%増加、売上高あたりのCO₂排出量は前年度比2.0%減となりました。これは、生産量の増加が主な要因です。

CO₂排出量の推移（推計）



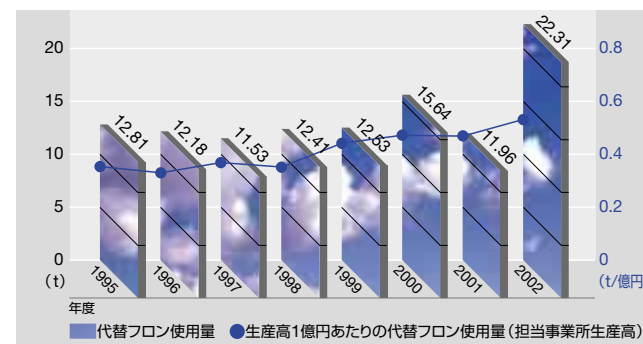
オゾン層破壊対策

オカムラは、店舗用冷凍冷蔵ショーケース製造において、特定フロンから切り替えた代替フロン（HCFC-22とHCFC-141b）を使用しています。2002年度の代替フロン使用量は22.31tとなり、前年度に比べ10.35t増加しました。また、関係会社の代替フロン使用量は関西岡村製作所の1.35tでした。代替フロンの使用量が増加したのは、大型ショーケースの需要が増大したことが原因で、生産構成、価格の変化により原単位あたりも悪化しました。

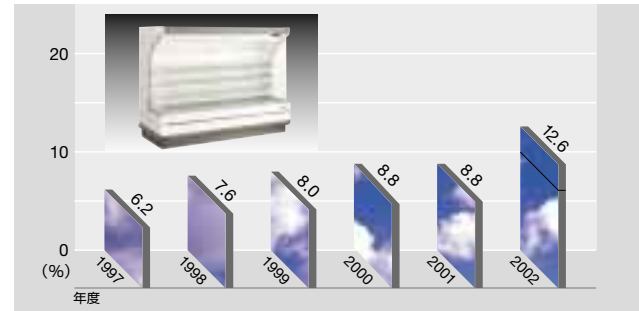
代替フロン

オカムラの生産サイトのうちもっとも代替フロンの使用量が多い

代替フロン使用実績



店舗用冷凍冷蔵ショーケースシェア推移



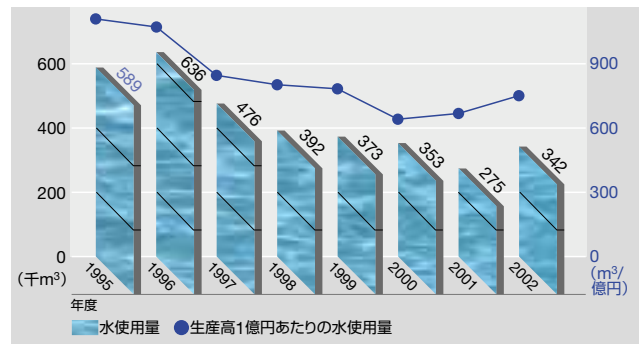
富士サイトは、代替フロンの削減活動を推進しています。2002年度はその基礎的な研究やテストを行い、2003年5月よりノンフロン発泡断熱材を使用した店舗用冷凍冷蔵ショーケース「ニューフオンターナ」を発売。代替フロンHCFC-141bは全廃のはこびとなりました。なお、富士サイトの活動成果は、高島サイト、関西岡村製作所にも水平展開されます。

水資源の保護

水の使用状況

2002年度は「1995年度比55%削減」という目標にわずかにおよびませんでした。今後は水の使用量の削減と雨水利用が重要な課題として浮上してきました。

水使用量の推移



節水対策

追浜・つくば・中井サイトで節水システムを稼働させ、水の使用量の削減に努めています。たとえば塗装表面処理設備に節水クローズドシステムを採用している中井サイトは、年間19,404m³を節水しています。

雨水利用

中井サイトは、屋上から雨水を採取し、トイレ用の生活用水や散水用水として使用しています。2002年度は1,641m³/年の雨水を利用しました。また、つくばサイトは、雨水を使用した場合をシミュレーションし検討しました。

5.4.3 廃棄物削減

産業廃棄物排出量は1990年度比10%のレベルに達しました。中井サイトに続き、追浜・富士サイト（御殿場を含む）でゼロエミッションを達成しました。

オカムラのゼロエミッション

1994年、国連大学では「循環型社会」をめざしたゼロエミッションを提唱しました。オカムラはこの考えを受け、独自に以下の定義をまとめました。

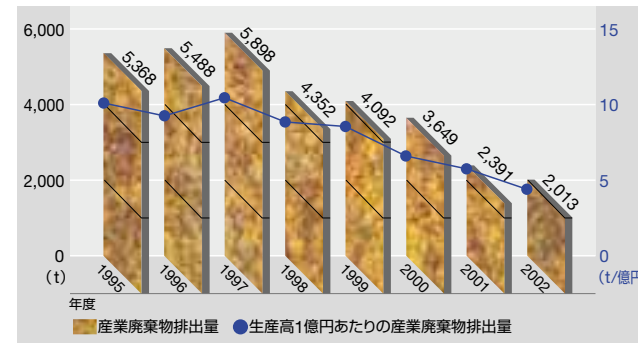
オカムラのゼロエミッションの定義

ゼロエミッションとは、工場などから排出される産業廃棄物に関して、焼却処分量および埋立処分量をゼロにすること。

ゼロエミッションに向けた活動

生産サイトは、廃棄物を「ゴミ」としてではなく「リサイクル用資源」と考え、2000年度は中井サイトをモデルに指定しゼロエミッションに向けた活動を開始。2001年6月にゼロエミッションを達成しました。2002年度は、追浜・富士サイト（御殿場を含む）でゼロエミッションを達成しています。また、つくばサイト・高島サイトでは2003年度中の達成をめざしています。

産業廃棄物排出量の推移



生産サイトの取り組み

ゼロエミッション（2002年度達成）

生産サイトの中で産業廃棄物が最多の富士サイトは、

- 分別の徹底：富士事業所で43種類、御殿場事業所で28種類
- 塗料かす、高含水汚泥などのリサイクルシステムの確立
- 外部リサイクル委託契約の締結：ガラス、蓄電池、乾電池、電球類、石膏ボード、廃プラスチック、ガラス繊維類

などの取り組みを実施し、ゼロエミッションを達成しました。また追浜サイトは、下図に示す取り組みでゼロエミッションを達成しました。

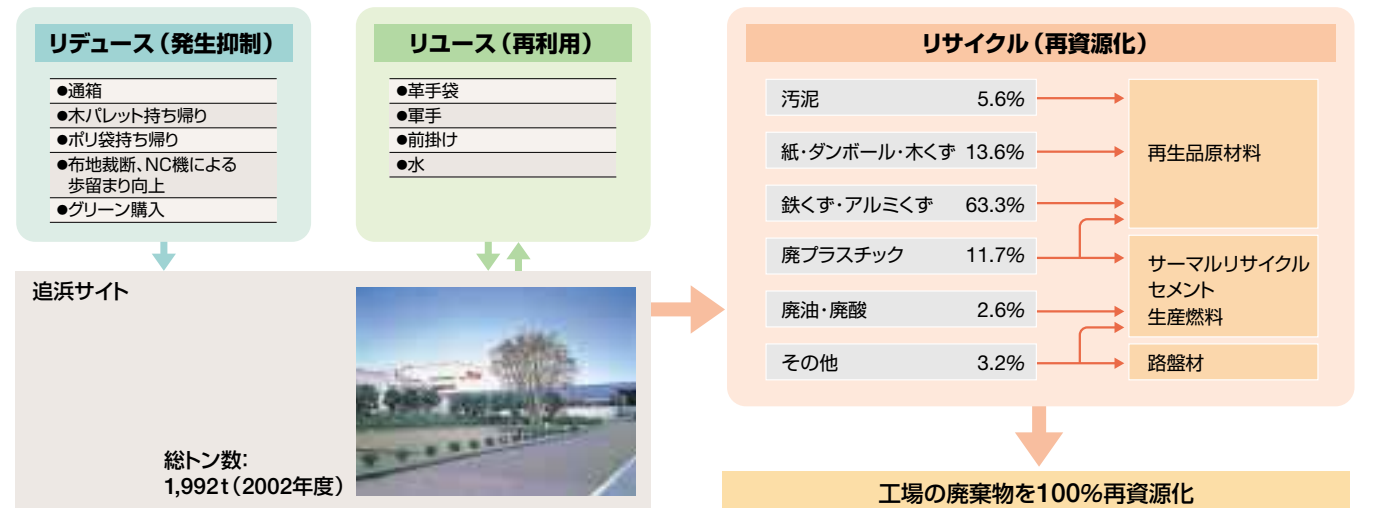
その他のサイト、関係会社の取り組み

高島サイトは廃プラスチック、木くずのリサイクルで前年度比87.6%削減、つくばサイトは繊維くずリサイクルなどで68.9%削減しました。また、関西岡村製作所は粉体塗装ラインへ2ラインが切り替わったことで、2003年度は塗装汚泥削減効果が見込まれます。

産業廃棄物の内訳

	1995年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
汚泥	583	429	452	418	170	82	9
廃油	286	609	391	474	340	305	120
廃プラスチック	1,660	1,844	1,344	1,073	746	418	227
紙くず	231	323	335	188	230	37	33
木くず（熱回収分）	1,582	1,450	1,683	1,717 (1,423)	2,020 (1,393)	1,445 (1,266)	1,605 (1,440)
その他	1,026	1,243	147	222	143	103	19
合計	5,368	5,898	4,352	4,092	3,649	2,391	2,013

行動原則（3R）



注：数字は排出量の構成比を表し、2002年度の再資源化率は96.8%です。

5.4.4 汚染予防

法規制を遵守することはもとより、独自の社内規定を設けて汚染予防を徹底。2002年度は、主要関係会社1社で排水基準オーバーが発生し対応しました。

取り組みの概要

オカムラは、全社統合環境マネジメントシステムにより、汚染予防を全社的に管理する仕組みを構築しています。生産活動にともなう大気・水系・土壌への環境負荷を最小限にするために、国や自治体の法規制よりもさらに厳しいオカムラ自主基準値を設定。生産各サイトでは規定遵守のために、定期的に環境データを測定・収集・管理しています。ジェイティオカムラにおいて、工場排水規制値オーバーがありました。原因を調査し、対応しました。これ以外の生産各サイトにおいては法規制値をクリアしています。このほか、国内の事故例なども環境管理責任者会議で水平展開し、環境負荷低減のための検討材料として活用しています。

法令遵守

生産サイトは、事業活動の展開にあたっては環境関連の法令を遵守しています。その主なものを紹介します(通称)。

- 大気保全、化学物質関連：大気汚染防止法、フロン等規制法、自動車NOx法、ダイオキシン法、PCB廃棄物適正処理特別法、PRTR法、化審法、毒物及び劇物取締法
- 水質汚濁防止関連：水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法
- 土壌汚染防止関連：環境影響評価法、土壌汚染対策法
- その他：騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法

具体的な対策

大気汚染防止対策

生産サイトは、汚染防止装置の導入や天然ガス等クリーンエネルギーへの転換などの大気汚染防止対策を推進しています。

このうち汚染防止設備としては、追浜・富士・中井サイトの粉体塗装ラインの導入、高島サイトの排ガス温度測定・記録装置、ボイラー本体への助燃バーナーの設置などがあります。

関係会社では、関西岡村製作所、サイアムオカムラスチールが粉体塗装ラインを導入しています。

ダイオキシン対策

ダイオキシン対策として、焼却炉そのものの廃止・休止を計画。2001年6月の中井サイトを皮切りに、富士サイト、2002年度は

つくばサイト、追浜サイトと、オカムラ生産サイトのすべての焼却炉を廃止・休止しました。

関係会社では、ジェイティオカムラが炉筒煙管ボイラーを2基廃止し、省エネルギー効果が高い小型貫流ボイラー3基に更新。関西岡村製作所でも焼却炉を廃止しています。

一方、高島サイトは、排ガス中のダイオキシンの削減を図るため排ガス処理装置を新規導入し、「ダイオキシン類特別措置法」の平成14年規制をクリアしました。

その後、高島サイトは、山形県置賜総合支庁保健福祉環境部環境課へ「特定施設使用廃止届出書」を提出し、焼却炉としての使用を廃止。木くすボイラーとして使用する旨を届け出るとともに、同課の指導を受けながら木くすボイラーとして使用を継続しています。

水質汚濁防止対策

生産サイトは、水質汚濁防止対策として排水処理設備を設置しています。富士サイトは、サイトの生産活動で発生するすべての排水を排水処理設備で浄化処理し、サイトのそばを流れる黄瀬川に放流しています。

また、中井サイトでは、工程排水を再利用する節水クローズドシステムが、水質汚濁防止対策として効果を上げています。

土壌汚染調査

2000年度までに全生産サイトの調査を完了しました。2002年度は土地の改変が生じなかったため、調査は実施していません。



2002年11月、追浜サイトが焼却炉を休止



2002年11月、関西岡村製作所が焼却炉を廃止



中井サイトの粉体塗装設備



追浜サイトの粉体塗装設備



関西岡村製作所の粉体塗装設備

5.4.5 化学物質の管理

2002年度は、化学物質の使用削減に努めましたが、生産高増に比例して増加しました。今後は、さらに有機溶剤を使用しない塗装への転換を含め、ホルムアルデヒドなどの削減を計画しています。

有害化学物質の取り扱い

オカムラは、表面処理剤・接着剤・樹脂・化粧品として使用する化学物質に関して、1998年に「有害物質管理基準」を独自に設定し、有害化学物質の使用削減に努めてきました。その結果、独自基準で「使用禁止物質」にした35品目については、すでに全廃を完了しています。また、独自基準で「使用削減物質」に指定した物質に関しては「PRTR法」*1で管理しています。

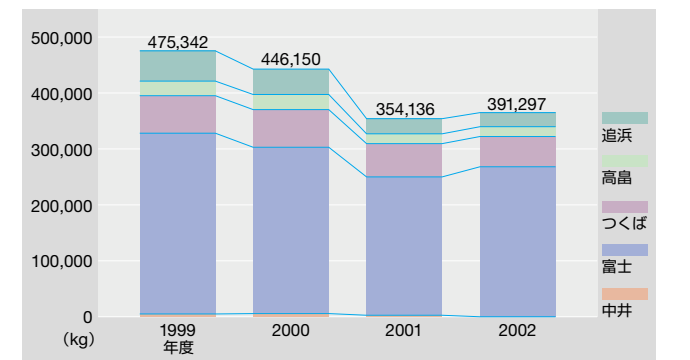
*1：有害な化学物質の排出・移動量を把握・管理することを義務づけた法律。

2002年度の取り組み

オカムラは、「PRTR法」報告対象物質をキログラム単位で管理し、対象物質の取扱量そのものの削減をめざしています。オカムラが使用する化学物質の約80%はトルエン、キシレンが占めているため、この2物質の使用低減に重点を置いています。トルエン、キシレン対策としては、5生産事業所で粉体塗装ラインを導入し、塗料を溶剤系のものから粉体へ切り替えてきま

した。2002年度はこれに加え、ノントルエン、ノンキシレンの塗料への試行を検討し始めました。しかし、生産高増にともない稼働時間も16%アップ、抑制されたものの削減にはつながりませんでした。

生産サイト別PRTR対象物質取扱量の推移



注：資材等における対象物質の含有量が0.1~1%の報告の場合、1%として計算しています。

PRTR対象物質取扱量の推移

種別	政令番号	CAS番号	物質名	オカムラ単独取扱量				関係会社取扱量	
				1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
1種	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	0	96	112
1種	16	141-43-5	2-アミノエタノール	434	413	364	0	0	0
1種	30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	42	40	628	1,208	0	0
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	27,082	26,322	26,631	24,334	3,303	3,855
1種	43	107-21-1	エチレングリコール	7,815	147	117	119	0	0
1種	44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	38	36	0	0	0	0
1種	63	1330-20-7	キシレン	265,854	255,575	175,455	188,100	25,782	31,973
特定1種	69	—	6価クロム化合物	55	52	60	40	0	0
1種	85	75-45-6	HCFC-22	0	900	1,300	1,590	0	0
1種	101	111-15-9	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,686	3,742	2,477	2,848	0	0
1種	102	108-05-4	酢酸ビニル	17	16	15	23	0	0
1種	132	1717-00-6	HCFC-141b	15,717	14,969	10,992	19,373	1,650	1,350
1種	145	75-09-2	塩化メチレン	17,016	17,403	15,194	16,123	267	0
1種	177	100-42-5	スチレン	1,190	1,082	912	222	0	0
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	8,925	8,433	9,061	8,560	1,766	1,831
1種	227	108-88-3	トルエン	113,789	109,459	103,513	123,539	12,710	11,625
1種	230	—	鉛及びその化合物	217	207	33	62	0	0
1種	231	7440-02-0	ニッケル	6,667	1,000	2,624	1,904	0	0
特定1種	232	—	ニッケル化合物	47	45	75	0	417	98
1種	253	302-01-2	ヒドラジン	0	0	0	0	161	0
1種	270	84-74-2	フタル酸ジ-n-ブチル	17	16	18	16	0	0
1種	272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	518	493	428	544	0	0
特定1種	299	71-43-2	ベンゼン	1	2	1	1	0	0
1種	304	—	ほう素及びその化合物	149	269	89	8	0	0
1種	307	—	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	371	214	0	0	0	0
1種	309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	364	373	169	60	80	0
1種	310	50-00-0	ホルムアルデヒド	5,331	4,942	3,970	2,606	290	0
1種	346	—	モリブデン及びその化合物	0	0	10	17	0	0
合計				475,342	446,150	354,136	391,297	46,522	50,844

注：PRTR法に合わせ元素換算等の修正をしたため、昨年度報告値と異なっています。資材等における対象物質の含有量が0.1~1%の報告の場合、1%として計算しています。

6 生産サイト、主要関係会社の環境データ

2002年度の生産サイト、主要関係会社の環境データをご紹介します。掲載項目は、PRTR対象物質のうちトルエン、キシレン、その他に区分して表示しました。また、アンケートなどでの指摘をもとに、表の文字サイズを大きくし見やすくしました。

●生産サイト



●関係会社



■生産サイト/主要関係会社パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー消費量	GJ	123,121	95,066	48,882	224,752	40,590	109,419	65,892	38,289	40,579							
水	水利用量	m³	27,661	18,726	13,735	280,306	1,592	36,768	30,609	45,001	—						
	節水システムによる節水量 (推計)	m³	1,423	5,654	—	—	19,404	7,434	—	—	—						
	総排水量	m³	10,827	17,119	13,741	266,101	373	36,768	9,800	34,938	—						
大気	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	5,226	4,829	4,670	11,079	1,761	5,455	3,550	1,849	1,930						
	オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	—	—	0.33	67.1	—	4.4	—	—	—						
	SO _x 排出量	t	0.0605	—	2.069	—	—	—	0.002041	0.28	—						
	NO _x 排出量	t	1.873	2.65	4.52	0.56	0.245	0.503	0.009478	0.15	6.3						
廃棄物	再資源化量	t	1,928	988	302	4,749	1,625	204	244	406	7,827						
	最終処分量	t	57	152	218	137	0	347	81	43	1,857						
PRTR対象物質	取扱量	kg	26,566	63,437	18,098	283,196	—	5,550	40,624	4,670	—						
	大気への排出量	kg	23,899	48,774	14,802	248,104	—	1,782	10,106	4,460	—						
	トルエン	kg	600	12,730	8,280	93,146	—	1,742	897	4,460	—						
	キシレン	kg	13,669	23,629	1,251	133,777	—	0	8,021	0	—						
	その他	kg	9,630	12,415	5,271	21,181	—	40	1,188	0	—						
	公共水域への排出量	kg	0	0	0	87	—	0	0	210	—						
	下水道への移動量	kg	6	60	0	0	—	0	0	0	—						
悪臭の発生状況	キシレン	ppm	<0.1	<0.1	—	0.065	—	<0.1	—	—	—						
	イソブタノール	ppm	—	<0.1	—	0.152	—	<0.09	—	—	—						
	酢酸エチル	ppm	—	<0.1	—	0.006	—	<0.3	—	—	—						
	トルエン	ppm	<1	<0.1	—	0.88	—	<1.0	—	0.01	—						
	スチレン	ppm	—	<0.1	—	—	—	<0.04	—	—	—						
	臭気指数	—	—	—	—	—	—	<10	—	—	—						
水域	BODの排出量	t	0.065	0.99	0.234	0.92	0.00157	1.764	0.00882	0	—						
	CODの排出量	t	0.11	0.8	—	—	—	—	0.00588	0.24	—						
	窒素の排出量	t	0.036	0.17	—	0.23044	—	—	0.02352	0.07	—						
	リンの排出量	t	0.035	0.0052	—	0.04218	—	—	0.00157	0.07	—						

注：PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資料等における対象物質の含有量が0.1～1%の報告の場合、1%として計算しています。

注：2001年度に比べ、高島サイトの緑化面積が減少しました。

—：実績値なし、規制対象外を示します。

■主な法規制対応

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値			
大気	SO _x 排出濃度	m³N/h	0.337	0.21	—	—	6.16	<0.26	—	—	—	—	10.3	0.62	1.35	0.16	—	—		
	NO _x 排出濃度	ppm	250	166	—	28	350	260	—	—	230	19	150	79	250	80	150	109		
	ばいじんの排出濃度	g/m³N	0.25	0.024	—	0.01	0.3	0.12	—	0.003	0.2	0.002	0.05	0.005	0.3	0.0046	0.1	0.018	—	—
	ダイオキシンの排出濃度	ng-TEQ/m³N	80	0.00067	—	—	—	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	ベンゼンの排出濃度	ppm	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
騒音	大きさ (昼間/朝夕/夜間)	dB	75/75/65	69/65/60	60/55/50	50/42/44/42	70/65/55	60/64/40	70/65/50	55/50/45	58.8/58.2/—	54.5/49.3/—	75/75/75	52/—/—	70/65/60	65/55/53	55/45/40	54.5/—/—	70/65/55	56/49/45
	大きさ (昼間/夜間)	dB	65/55	50/44	60/55	41/30	65/60	41/36	70/65	65/55	55/53	53/—	70/65	35/—	70/65	51/35	55/60	45/—	65/60	45/39

注1：規制値は、法および自治体条例等によります。注2：実績値は最大値です。注3：規制値がなく実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

※：上段が富士事業所、下段が御殿場事業所

—：実績値なし、規制対象外を示します。

7 地域と社会と従業員のための活動

7.1 地域社会との共生、社会貢献

地域社会との共生のために、積極的なコミュニケーションを図っています。社会に貢献する企業をめざし、従業員参加型の活動を展開しています。

近隣住民との対話、交流

オカムラの生産サイトは、近隣住民の方々や地域行政機関と積極的な対話を通じ、地域社会との共生を図っています。

地元自治体のISO14001認証取得に協力

高島サイトは、事業所が立地する高島町役場のISO14001認証取得にともない、オカムラの環境マネジメントシステムの事例を説明しました。

地元自治体への定期報告

中井サイトは、中井町および周辺6自治体と設置した環境安全協議会に「地域安全協定」に基づく報告を、年1回欠かさず実施しています。



中井サイトの環境安全協議会（2002年7月）

工場見学の生徒に見学パンフレットを配布

オカムラグループは、近隣の小学生や環境関係者の見学・視察を受け入れています。たとえば、教科書副教材で事業活動を紹介されたつくばサイトは、「ロッカーができるまで」という簡単なパンフレットを用意し、そこに当日見学に来た小学校の名前や子供たちの写真を入れて配布し好評を得ています。このようなパンフレットは、各サイトで水平展開しています。



2002年度、つくばサイトは工場見学を訪れた小学校の生徒にパンフレットを配布

地球資源を守る活動

パーティクルボードを日本で初めて家具に使用

オカムラは、木材などの切削片・破砕片を捨てずに利用したパーティクルボードを、日本で初めて家具に導入しました。現在では、デスクシステムや会議テーブルなどにパーティクルボードを使用し、資源の有効利用を図っています。



パーティクルボードを最初に使用した収納家具「インタワーール」

間伐材や小径木などを利用

人工林では、ゆたかな森林に育てるために間伐が行われます。オカムラは、この間伐材やこれまで製材時に廃棄されていた小径木、樹液を採取したあとのゴムの木などを家具の原材料として利用しています。



間伐材を使用したデスク（鳥取県日南町役場への納入例）

工場の仕事を教科書副教材で紹介

つくば市教育委員会は、つくば市の産業、市政、歴史など「つくば市のようす」を子供たちに教育するために教科書副教材「のびゆくつくば」を発行しています。この副教材の中の「工場のしごと」というページで、つくばサイトを紹介しています。



「のびゆくつくば」

環境活動見学を受け入れ

工場で実際に行っている環境活動を見学しようと、地元の高校生・小学生が関西岡村製作所を訪れました。2002年10月4日は高校1校43名、11月21日は高校1校35名、11月28日は小学校1校19名が参加。工場見学と同時に環境保全への取り組みの仕組みや方法を学びました。また、お取引先さま、お客さまの工場見学に関しても随時対応しています。

地域スポーツ振興に協力

茨城県ラグビーフットボール協会・つくばラグビー協会主催の「つくばラグビーフェスティバル」の会場として、つくばサイトのラグビー場を提供しています（2002年5月）。このほか、同ラグビー場を地元の大学・高校に開放するなど地域スポーツ振興に協力しています。

地域緑化活動

緑ゆたかな地域に立地する生産サイトは、自然緑地と一体化した緑化への取り組みを目標とした環境方針を定め、積極的に緑化活動を行っています。

植栽活動

富士サイトは、2002年度も継続して富士山植生復元活動連絡会が主催するフジアザミの植栽活動に参加しました（2002年6月）。



フジアザミの植栽

地域の植生を活かした実生の苗の育成

つくばサイトは、構内で自然発芽した種を分別し、苗として育成。その後構内緑化に活かしています。



実生の苗の育成

さまざまな社会的活動に参加

つくばサイト

近隣の大崎公園の清掃活動に30名が参加しました（2002年9月）。

高島サイト

米沢法人会主催の「クリーン&グリーン作戦」に参加し、散歩道として知られている「まほろばの緑道」を清掃しました（2002年5月）。また6月には、「平成14年度春季不法投棄処理」に参加し、不法投棄物の回収作業をしました。



不法投棄物回収作業

富士サイト

「富士山をいつまでも美しくする会」主催の富士山一斉清掃に参加しました（2002年8月）。また、御殿場市水質保全協会が主催する黄瀬川への鯉の放流・河川清掃にも参加しています（2002年6月）。



黄瀬川へ鯉を放流

販売サイト

北東北支店が小岩井農場植樹祭に参加しています（2002年5月）。

ジェイティオカムラ

高梁市の市内クリーン作業に75名が参加しました（2002年5月）。

オカムラ物流

区民、企業、行政のパートナーシップにより、横浜市鶴見区を「明るく、きれいな街」にすることをめざして毎年2回開催される「鶴見グリーンキャンペーン2002」に参加。事業所周辺の清掃活動を実施しました（2002年11月）。



横浜市鶴見区の清掃作業

7.2 環境コミュニケーション

販売店さま、お取引先さま、お客さまとの環境意識の共有化をめざし、各地のフェア出展を行うほか、さらに多様な利害関係者のためにさまざまな媒体を活用したコミュニケーションを図っています。

販売店さま・お取引先さまとのコミュニケーション

環境活動のさらなる徹底のためには、環境への取り組み姿勢の共有が必要です。オカムラは、販売店さま、お取引先さまを対象にしたコミュニケーション活動を展開しています。講習会などの機会を設定し、オカムラの環境への考え方を広く伝えるとともに、販売店さま、お取引先さまからの意見を収集。相互の協力関係による、活動のさらなる前進をめざしています。

ディーラー研修

2002年度は、環境関連法規などに関する啓発を目的としたディーラー研修を13回実施し、113社187名が参加しました。本年度は、オフィス家具以外の分野としてエンジニアリング部門、商環境事業部門も関係者への教育・啓発を実施しています。



ディーラー研修
(2002年7月)

「グリーン購入研修会」でオカムラの事例を紹介

2002年9月に山梨県甲府市で開催された「グリーン購入研修会」で、グリーン購入方針、グリーン購入実施にあたっての啓発、グリーン購入の波及効果などに関するオカムラの事例を紹介しました。この「グリーン購入研修会」は山梨県主催、グリーン購入ネットワーク後援によるもので、当日は県や市町村、商工会議所、中小企業団体など126団体166名が参加しました。



「グリーン購入研修会」
(2002年9月)

お客さまとのコミュニケーション

販売サイトは、「お客様サービスセンター」でお客さまとのコミュニケーションに対応するとともに、自らの環境活動の1つとして「環境関連イベントへの継続的出展」を環境目的・目標、プログラムに組み込み、積極的な活動を展開しています。

展示会への主な出展状況

開催日	展示会名	会場
2002年 6月 1日～ 2日	MIE・みんなで創る環境フェア2002	四日市ドーム
2002年 9月 4日	山梨県「グリーン購入研修会」	甲府市
2002年 9月 5日	GPNグリーン購入フォーラムIN千葉	幕張メッセ
2002年 9月 18日～19日	大丸藤井みるくる2002	サッポロファクトリー
2002年 9月 26日	レイメイ藤井(大分)フェア	大分イベントホール
2002年 9月 27日～29日	第3回しずおか環境・福祉・技術展	ツインメッセ静岡
2002年10月 9日～11日	IPEC21/エコビルド	東京ビッグサイト
2002年10月 15日～19日	国際物流総合展2002	幕張メッセ
2002年10月 16日～17日	グランドフェア	アイメッセ山梨
2002年11月 6日～ 7日	MOBY展	交通会館
2002年11月 27日～28日	第1回引越しフェスティバル	産業貿易センター
2002年11月 27日～30日	IFFT2002	東京ビッグサイト
2002年12月 5日～ 7日	エコプロダクツ2002	東京ビッグサイト
2003年 2月 14日～16日	ドラッグストアショー	幕張メッセ
2003年 3月 4日～ 7日	ジャパンショップ	東京ビッグサイト
2003年 3月 4日～ 7日	セキュリティショー	東京ビッグサイト

「エコプロダクツ2002」

今回で4回目となる「エコプロダクツ2002」に出展し、「グリーン購入法」や「学校環境衛生基準」改定にともなうオカムラの対応を説明しました。今回は小中学生の環境学習の一環として「児童向け環境学習セミナー」を開催。これは、社会科見学の立ち寄りコースに指定され、訪れた児童たちに学校用机・イスの環境配慮ポイントを説明しました。



「エコプロダクツ2002」(2002年12月)

「ジャパンショップ」、「国際物流総合展」

日本経済新聞社が主催する「ジャパンショップ」に出展。冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」を展示しました。また、「国際物流総合展」にも出展し、トータルな物流シーンを紹介しました。どちらの会場でも環境活動を紹介するパネルを展示し、活動内容をアピールしました。



「ジャパンショップ」(2003年3月)



「国際物流総合展2002」
(2002年10月)

各地の環境展に出展

各地で開催される展示会では、環境への取り組みをアピールし、お客さまの理解獲得に努めています。



「しずおか環境・福祉・技術展」(2002年9月)

情報開示

オカムラの環境活動を、一人でも多くの方にご理解いただくために、印刷物、インターネットホームページを通じて、環境情報を発信しています。

「環境報告書」

1999年9月より発行を開始し、毎年内容を更新しています。

ホームページ・環境サイト

オカムラの環境活動の概況をお知らせするほか、環境報告書のPDFを提供しています。なお、2003年度よりホームページのリニューアルを図り、さらに使いやすい環境サイトを構築する予定です。

<http://www.okamura.jp/eco/index.html/>

「会社概況」「アニュアルレポート」「事業報告書」

2000年度から環境ページを設定し、環境活動を紹介しています。

「総合カタログ」

オカムラの環境に関する考え方と環境配慮型製品について解説しています。グリーンウェブ商品、「グリーン購入法」適合商品、エコマーク商品、GPN(グリーン購入ネットワーク)の環境データブック掲載商品を識別しやすく表示しています。

各種製品カタログ

2002年8月にGPNの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインが発行されたのを受け、カタログ自体の環境配慮としてガイドラインに適合した印刷に切り替えました。2002年9月以降に発行した製品カタログ114件中、87%の99件が適合印刷物です。また、カタログでは各製品の環境配慮ポイントを説明しています。



製品単品カタログ



(株)岡村製作所はGPNサービスのグリーン購入に取組んでいます

管理資材ガイド

「グリーン購入ガイド」に基づいて調達する対象資材を「管理資材ガイド」としてまとめ、関連取引先へ配布しています。

環境配慮マークの情報開示

環境省「環境ラベル等データベース」にグリーンウェブマークを登録、その内容を開示しています。

環境活動への評価

リターナブル輸送用パッケージ、「ジャパンスター賞」に引き続き「アジアスター賞」も受賞

(社)日本包装技術協会が主催する第24回「2002日本パッケージコンテスト」で、リターナブル輸送用パッケージが「ジャパンスター賞」を受賞しました。このコンテストでは、材料、設計、技術、デザイン、ロジスティック、アイデア、環境対応、適正包装などが評価されました。

また、アジア14カ国が加盟するアジア包装連盟主催の「アジアコンテスト2002」においても、リターナブル輸送用パッケージは「アジアスター賞」を受賞しました。



リターナブル輸送用パッケージ



「アジアスター賞」
トロフィー

第6回環境経営度調査

2002年12月、日本経済新聞社が発表した「第6回環境経営度調査」で、オカムラは昨年の66位から48位に着実にランクアップしました。環境経営度は2年連続で上昇しており、当社の活動が評価されたものと考えています。

「2002環境報告書」へのアンケート

昨年発行した「2002環境報告書」に対しては、23通のご意見・ご感想をいただきました。このうち、環境報告書改善に関する代表的なご意見をご紹介します。

- ビジョンへ到達するプロセスを語ってほしい
- 環境効率性は、結果だけでなく目標も扱ってほしい
- 主要関係会社のデータのみでなく、実施例も載せてほしい
- オフィス関連以外の製品については記載がない
- 水使用量削減にどう取り組んでいるのかわからない
- 「生産サイト/主要関係会社の環境データ」表が見にくい

オカムラは、これらのご意見を真摯に受け止め、「2003環境報告書」作成に役立てています。

環境関連参加団体

オカムラは、環境活動を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体や業界団体に加盟しています。

- (社)全国環境保全推進連合会
- (社)神奈川県環境保全協議会
- (社)神奈川県産業廃棄物協会
- グリーン購入ネットワーク
- 環境報告書ネットワーク
- (財)地球環境戦略研究機関
- (財)生産技術研究奨励会
- 中井の環境をよくする会
- 横須賀市地域水質保全協議会
- 茨城県公害防止協会
- 産業廃棄物協会
- 水質保全協議会
- 危険物安全協議会
- その他各サイト・関係会社加盟団体など

7.3 従業員への環境教育・啓発、コンプライアンス

日常業務を通じての環境活動への取り組みやコンプライアンスを、さらに確実なものとするために、従業員への環境教育・啓発を環境教育システム等に基づき実施しています。

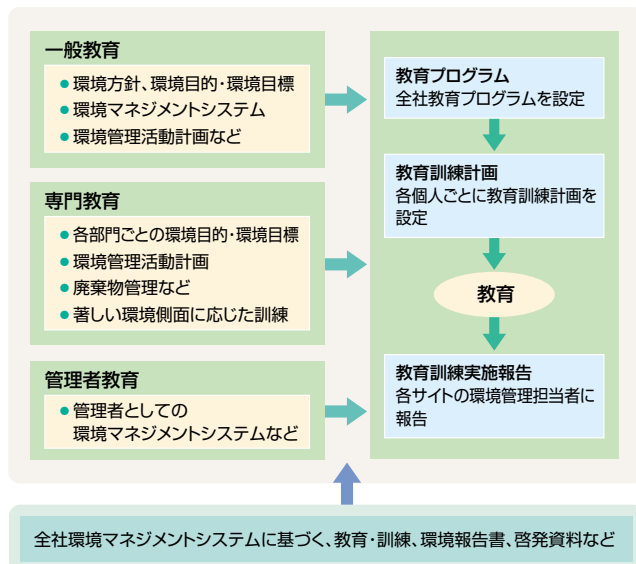
従業員への環境教育

オカムラは、すべてのサイトで働く従業員が同じ環境意識を共有して初めて、日常業務を通じた環境活動が実現すると考えています。そのため、従業員一人ひとりが自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で必要な行動がとれるよう、環境教育を徹底しています。

環境教育の種類

従業員への環境教育にあたっては、ISO14001運用に関する教育のほか、階層・職種別に環境教育を実施しています。入社時、中途採用時といった集合教育には必ず環境教育を組み込んでいます。

環境教育システム



新入社員教育(2002年4月)

サイトにおける環境教育

オカムラの各サイトは、サイトごとの著しい環境側面に対応した環境教育を実施しています。生産サイトでは環境目的・目標の周知徹底を図るとともに、環境パフォーマンス向上のための教育を実施。各支店では外部コミュニケーション事例を他の支店・営業所に水平展開し、知識の共有化を図るため、イントラネットを利用し教育をしています。また、関係会社も、各社の環境方針・目的・目標を徹底する教育を推進しています。

社内報・環境報告書で環境マインドを向上

従業員への環境教育の一環として、社内報や環境報告書を活用し従業員の環境マインド向上を図っています。このうち、隔月発行の社内報では、毎月環境ページを設定し、環境活動の推進に役立てています。特に、2002年7月号では、「正しく知って守りましょう! 環境にかかわる法律のおはなし」と題し、環境関連法規制への対応をページ拡大して解説しました。



社内報の環境ページ

優秀な環境活動を社内表彰

リターナブル輸送用パッケージが、(社)日本包装技術協会主催の第24回2002日本パッケージコンテストで「ジャパンスター賞」を受賞したのを受け、開発したリターナブル輸送用パッケージ開発運用委員会が社長表彰を受けました。また、2002年度には環境活動表彰制度を新設しました。オカムラは、今後も優れた環境活動に対し社内表彰活動を続けていきます。



リターナブル輸送用パッケージ開発運用委員会への社長表彰(2002年10月)

コンプライアンスの推進

オカムラはこれまで、「よい品は結局おトクです」をモットーに、誠実な製品づくりとサービスの提供で、多くのステークホルダーの方々と良好な関係を築くことをめざしてきました。こうした良好な関係をさらに強固なものに築き上げていくためには、社内規定の遵守や社会規範の尊重など企業倫理にのっとった行動、コンプライアンスの徹底が不可欠です。そのためオカムラは、従来のコンプライアンス関連規定を見直すとともに、コンプライアンスの担い手となる従業員が日ごろ遵守すべき主な規範を体系的に整備しました。そして、これを2002年度中に「行動憲章および行動規範」としてとりまとめ、2003年4月に社長名で全従業員に通達。職位職種にかかわらず、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。

7.4 労働安全、労働環境、健康管理

安全で働きやすい職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを進めています。2002年度は、ジェイティオカムラが「快適職場推進事業所」に認定されました。

労働安全

オカムラは、2001年9月に「労働安全衛生方針」を改定し、イントラネットを通じて全社に徹底しました。新方針には、従業員が「会社の最も大切な財産」と明記されたほか、従業員の労働安全衛生を守るための事項が記載されています。

労働安全衛生方針

労働安全衛生は、経営の基盤であり、最も重要な事項として、事業の管理と一体で労使協力の下、推進することを基本とする。

- 1. 遵法の精神**
労働安全衛生法及び関係法令を遵守し、会社で定めた安全衛生管理規程及び関係規則等に基づき、労働安全衛生の維持向上を図る。
- 2. 人命尊重の理念**
従業員は、会社の最も大切な財産である。いかなる場合においても、従業員の生命と健康を代償としてはならない。よって、労働災害及び交通事故並びに健康障害の防止に最善を尽くす。又、快適な職場環境の形成を促進する。
- 3. 管理者の責務**
各級管理者は、労働安全衛生を最優先の職務として率先垂範し、作業システムの質を高めるとともに、従業員の質を高め、事業の活性に務める。
- 4. 全員参加の活動**
全ての従業員は、労働安全衛生の重要性を認識し、それぞれの立場で活動に努め、安全衛生を確保する。
- 5. 安全衛生管理体制の確立**
安全衛生活動のPDCAサイクルを円滑かつ継続的に運用するため、各級安全管理者等を選任する。又、種々安全衛生委員会を設ける。
- 6. 目標の設定**
労働安全衛生活動の目標は、人命尊重の理念に基づき、目標は常に労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロとする。
- 7. 労働安全衛生年次計画の策定**
中央労使安全衛生委員長は、労働安全衛生方針に基づき、全社年次安全衛生管理計画の方針を定め、各事業所等に年次安全衛生活動計画を策定させる。
- 8. 安全衛生活動**
各事業所等は、年次安全衛生活動計画を作成し、実行する。

2002年度の状況

2002年度の労働災害発生状況は、オカムラグループ全体で10件でした。

労働環境

オカムラグループは、従業員の労働意欲や環境活動への意欲を向上させるためには、従業員一人ひとりにとって働きやすい労働環境づくりが必要だと考えています。そのため、各サイトや関係会社は労働環境改善をめざした活動を推進しています。

追浜サイトで重点設備リスクアセスメントを実施

追浜サイトは、重点設備リスクアセスメントを実施し、環境リスクと労働環境の関連性を調査しました。

ジェイティオカムラの快適職場計画

ジェイティオカムラが厚生労働省(岡山労働局長)より「快適職場推進事業所」に認定されました。ジェイティオカムラは、職場からの意見や要望を踏まえ、2002年度は次のような取り組みを行いました。

- 年間を通じた定期的な工場緑地、樹木などの整備
- 老朽化したボイラーの交換による工場内温度、シャワー温度の安定化
- フローリング改修による歩きやすさ、作業しやすさの向上
- 塗装職場へのロボット導入による、作業者身体負担の軽減



ジェイティオカムラ

認定証の盾

エヌエスオカムラ、年間無災害を継続

エヌエスオカムラは、年間無災害事業所として、2001年度には(財)岩手県労働基準協会釜石支部から表彰を受けています。同社は2002年度も年間無災害を継続し、2003年3月末で2,565日の無災害を連続しました。

労働関連表彰

2002年度は、つくばサイトが「茨城労働基準協会連合会会長賞」を受賞しました。また、追浜サイトが神奈川県労働基準局より「労働衛生努力賞」を授与されました。

健康管理

健康診断

法定の一般定期健康診断のほか、成人病健診として、胃の検査および超音波検査を実施しています。従業員および配偶者の人間ドックでの受診には補助金を支給しています。なお、2002年度の一般定期健康診断の受診率は100%でした。

THA活動

労使一体でTHA(Total Health Action)活動に取り組んでいます。従業員の健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高めて自己管理しようとしていくトータル的な活動で、同時に健保財政の健全化もめざしています。各サイト、関係会社は独自に

- 始業前の体操、労使共催イベントを開催、定時間後のリフレッシュ体操講座
- 体力測定、健康づくり推進行事
- リスクアセスメント

などを実施しています。



追浜サイトのリフレッシュ体操講座(月2回実施)

会社概要

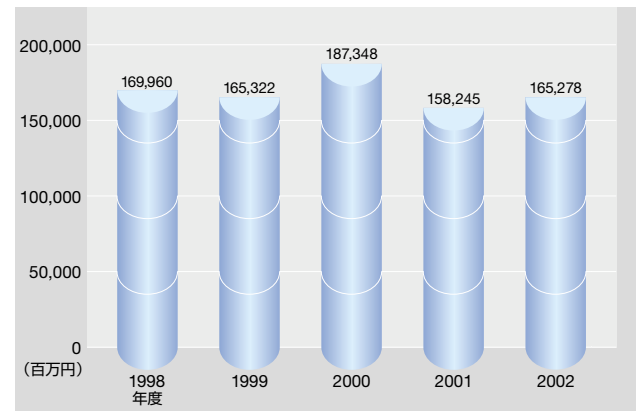
社名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
 本社 〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階
 TEL 045 (319) 3401 [代表]
 創業 昭和20年10月 [1945年]
 資本金 18,670百万円 [2003年3月31日現在]
 従業員数 2,632名(単体) 3,444名(連結) [2003年3月現在]
 支店 全国95支店 [2003年3月現在]
 特約店 115社 [2003年3月現在]
 パール会店 418社 [2003年3月現在]

- 事業内容
- スチール家具全般の製造・販売
 - 産業機械その他の製造・販売
 - 金属製建具取付工事の請負
 - 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
 - 商品陳列機器その他の製造・販売
 - 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売

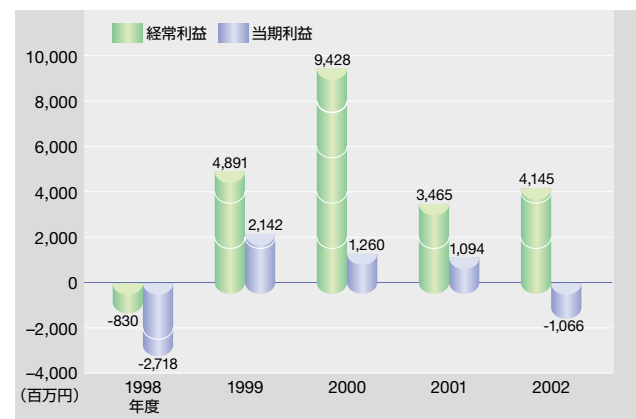
事業所 追浜/富士/御殿場/つくば/高島/中井

- 主要6関係会社
- 株式会社関西岡村製作所
 - 株式会社ジェイティオカムラ
 - 株式会社エヌエスコカムラ
 - 株式会社オカムラ物流
 - 株式会社オカムラサポートアンドサービス
 - サイアムオカムラスチール CO., LTD.
(SIAM OKAMURA STEEL Co., Ltd.)

■売上高推移(連結)



■経常利益・当期利益推移(連結)



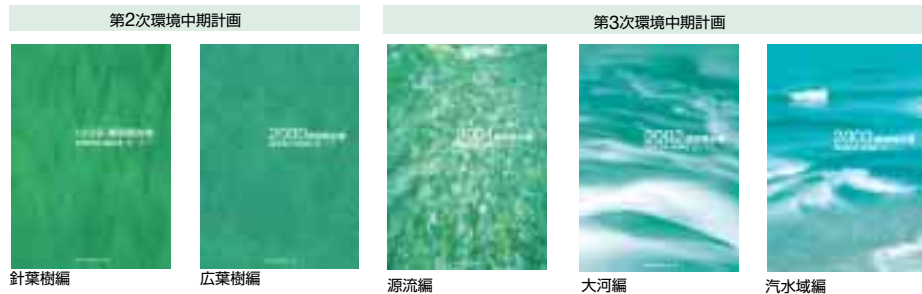
編集方針

- 第3次環境中期計画の最終年度にあたる本年度は、第3次環境中期計画がめざす環境理念の「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に取り組む「すべての企業活動」に関し、当社および関係会社の計画と、その実績ならびに活動状況を報告いたします。
- 当社の全社統合環境マネジメントシステムの全社目的・目標は、各サイトの目的・目標および部門の目的・目標と整合するように構成されています。したがって、全社統合EMSをPDCAのマネジメントサイクルに沿うように構成するとともに、全容を明確にするようにいたします。
- その構成に基づき、当社の各サイトおよび関係会社の活動状況を報告するとともに、その範囲を明確にします。
- 報告の透明性と信頼性を確保するため、全社統合EMSの審査および第三者審査の状況を明確にします。
- 本報告書の作成にあたっては、網羅性を確保するために、環境

- 省「環境報告書ガイドライン」に準拠し、GRI「サステナビリティリポートガイドライン2002」を参考にします。
- 「2002環境報告書」にお寄せいただいたアンケートおよび審査を含む意見などを改善に役立てます。
- アンケート結果、意見などを活かすため、本年度は「ダイジェスト版」を発行いたします。
- 本報告書の編集にあたっては、網羅性を高める一方で、ページ数は昨年度比増減なしで軽量化を継続するとともに、ダイジェスト版の編集を容易にするように構成します。
- 「オカムラ環境方針」を別紙にて折り込みます。これは、岡村製作所およびグループ各社の全従業員への周知と一般の方々へ開示する目的によるものです。
- 制作、印刷にあたってはグリーン購入に配慮し、グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに準拠します。

表紙の考え方

- オカムラは、環境中期計画単位に表紙の表現テーマを設定し、表紙案を決定しています。
- 2000年度からスタートした第3次環境中期計画では、「水のきらめき」をテーマに、樹木と大地に蓄えられた雨水が源流として湧き出し、やがて大河となり海へと合流する様相を表現しました。



第三者審査報告の概要と対応

朝日監査法人による審査実施状況報告

オカムラは、環境報告書の透明性・信頼性を確保するために「2000環境報告書」(1999年度の活動内容報告)より継続して朝日監査法人による第三者審査を受けており、今年で4年目となります。審査の範囲は、環境パフォーマンス指標および環境会計指標、ならびにその他の記述情報です。その結果、平成15年度6月30日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、審査過程で優れていた点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その中から、環境マネジメントに関わる内部統制および環境情報の開示方法の改善に当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

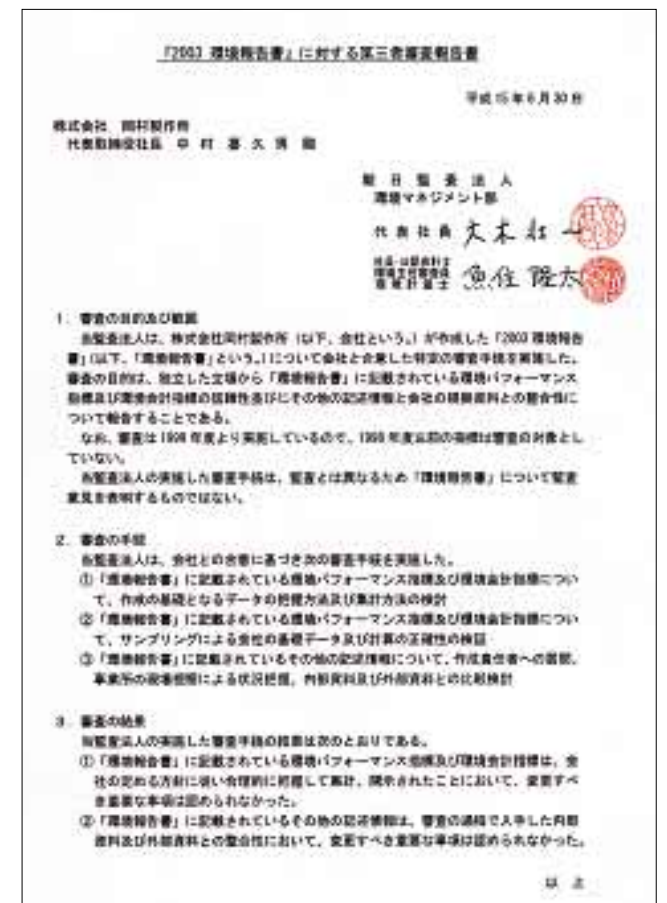
- 本年度、新たに優れていると評価され、次年度はさらに改善していく主な事項
- ① 環境効率性指標の開示において、数値推移のグラフを掲載するだけでなく、オカムラでの分析、評価内容も説明していく。
- ② 経済面と環境面を統合した環境経営指標の導入を指向していく。
- ③ 内部管理を主目的として、財務会計とリンクした環境管理会計を実施していく。また、環境保全コストのさらなる集計精度向上を図っていく。

● 検討が望まれるとして次年度で検討・改善していく事項

- データの集計対象範囲の拡大、および集計項目の増加にともなうデータの精度向上に関する事項が主な内容です。関係部署・サイトと協議し、対応を進めてまいります。
- ① データの精度向上を目的に、環境パフォーマンスの結果分析(前年度比較やサイト間比較など)を行う。
 - ② サイトから報告される環境パフォーマンスデータの一部に関して、定義を明確化するとともに、その定義をサイト担当者へ徹底する。
 - ③ 環境報告書に記載する環境パフォーマンス指標やデータ項目の内容を明確にし、環境報告書作成過程における算出の精度を高める。
 - ④ PRTR対象物質の集計精度向上を図る。
 - ⑤ エコバランスに記載されている温室効果ガス排出量は、他項目と同様にグループとしての値を計上する。
 - ⑥ 生産サイト、主要関係会社の環境データについて、定量的情報に加えて定性的情報についての記載も検討する。
 - ⑦ 環境会計集計マニュアルを、サイト担当者にとってよりわかりやすいものに改善する。
- 以上の事項を当社の第三者審査報告の主目的である「信頼性と透明性の確保」と「内部改善」に活かし、さらなる環境報告の充実を図ってまいります



朝日監査法人による富士サイト往査(2003年6月)



継続的な改善のために

オカムラの環境対策は、1993年の第1次環境中期計画から10年の歳月が経過しました。当時の環境パンフレット「豊かな未来へ」と第2次環境中期計画の環境パンフレット「GREEN WAVE 21」を改めて手にとると隔世の感がします。1999年9月に開始した環境報告書による年次報告も、早いもので2003年度版で5回目となります。オカムラの環境報告書の変化は、環境経営を推進するために導入した環境マネジメントシステム(EMS)の変化でもあります。サイトから全社統合へ、そしてグループ各社のEMS構築完了により、全社で、サイトで、グループ各社で月次に管理運営されることにより、環境報告書の継続的改善がなされたといっても過言ではありません。EMSの信頼性は内部監査と定期維持審査で、環境パフォーマンス、環境会計、記述情報の信頼性は第三者審査で確保し、さらにその情報を開示することにより透明性等を確保してきました。これらは環境報告書の内容のレベルアップに大きな影響を与えています。作成部門では、第三者審査結果のほか、地域の皆さま、お客さま、環境報告書の読者から寄せられるさまざまな環境コミュニケーション結果を編集方針に基づいて評価し、今後の環境活動、環境報告書のありかた等に反映させ、継続的に改善に努めてまいります。

(株) 岡村製作所 環境・品質保証部
 TEL: 045-319-3480(ダイヤルイン)

よい品は結局おトクです

オカムラ
株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所 環境・品質保証部
〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階
お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060
月曜～金曜(祝日を除く) 9:00～18:00

●インターネットでより詳細な環境情報をご覧ください。
<http://www.okamura.jp/eco/index.html/>